

摂南法学第 50 号抜刷

March 2015.

企業グループ倒産に関する一考察
—ドイツ倒産法改正作業における
協議草案から政府草案への改正点より見える諸問題—

萩 原 佐 織

企業グループ倒産に関する一考察

—ドイツ倒産法改正作業における 協議草案から政府草案への改正点より見える諸問題—

萩原 佐織

(目次)

序章	独倒産法大改正の経緯 —協議草案から政府草案へ—
第1章	企業グループの定義
第1節	政府草案における改正条文の仮訳
第2節	企業グループの定義
第2章	企業統括裁判手続の裁判管轄 —企業統括裁判管轄—
第1節	政府草案における改正条文の仮訳
第2節	企業統括裁判管轄における改正点
第3章	企業統括債権者委員会
第1節	政府草案における改正条文の仮訳
第2節	企業統括債権者委員会
第4章	調整手続
第1節	政府草案における改正条文の仮訳
第2節	調整手続
第3節	調整手続開始申立権者
第4節	調整管財人
第5節	調整管財人の報酬
第5章	調整計画案
第1節	政府草案における改正条文の仮訳
第2節	調整計画案
第6章	自己管理
第1節	政府草案における改正条文の仮訳
第2節	自己管理
第7章	小括
補足	企業グループ倒産における障害軽減化に関する草案(政府草案) 仮訳

序章 独倒産法大改正の経緯 —協議草案から政府草案へ¹—

先の拙稿²では、ドイツ連邦法務省³による2013年1月3日の『企業グループ倒産における障害軽減化に関する草案⁴(*Der Entwurf eines Gesetzes zur Erleichterung der Bewältigung von Konzerninsolvenzen*: (略) 協議草案 [*Der Diskussionsentwurf*]))』をもとに、コンツェルン等同一の企業グループに属する複数会社の倒産手続が、それぞれの本社所在地を管轄する異なる裁判所において並行して開始された場合に、効率的な企業再建等を目的として、それら複数の倒産手続を統一的に取り扱う企業総括倒産手続⁵を紹介し、同様または類似手続の創設が我国においても必要か否かを問うた。

¹ 本稿は、公益財団法人 全国銀行学術研究振興財団 研究助成(2014年度)による研究成果の一部である。本稿は、ドイツにおける協議草案から政府草案への改正点に着眼し、そこから企業グループ倒産法制に関して留意すべき問題点を抽出することを目的としている。同研究助成による研究の一環として、引き続き、①裁判管轄の問題も含め、EUレベルにおける企業グループ倒産法制の動き、そして②2014年12月6日に公表される予定である米国倒産法改正法案における同問題を、UNCITRALによる提唱案との関係をも含めて研究し、拙稿によるドイツの法制度と比較検討するかたちで論文として発表する予定である。とりわけ、上記②に関する研究については、同研究助成並びに公益財団法人 村田学術振興財団 研究者海外派遣援助に基づき、2015年2・3月に、2014年9月から2年任期中客員研究員を務めるカリフォルニア大学サンディエゴ校にて行う予定である。

² 萩原佐織「同一企業グループに属する複数会社の倒産手続が並行して開始される場合における統一的倒産手続創設への可否—EU並びに独倒産法改正から我国倒産法改正への示唆—①ドイツにおける企業総括倒産手続創設に至る経緯とその概要」摂南法学 第48号(2014年3月)1-74頁。当初はこれに続き、②ヨーロッパ企業倒産、③自己管理手続(*Eigenverwaltung*: §270InsO)との間に生じる問題点、と続ける予定であったが、政府草案により自己管理手続に関する問題も解消されたことと、協議草案から政府草案において改正された論点に着目することにより企業総括倒産手続創設における諸問題を明確化することができると考え、本稿のような構成で発表するに至った。

³ Das Bundesministerium der Justiz.

⁴ BT-Drs. 18/407; ZInsO 2014, S. 286 (ZInsO-Dokumentation).

⁵ Beck, Das Konzernverständnis im Gesetzentwurf zum Konzerninsolvenzrecht, DStR 2013, S. 2468; Commandeur/Knapp, Aktuelle Entwicklungen im Insolvenzrecht, NZG 2013, S. 176; Frind/Siemon, Der Konzern in der Insolvenz, NZI 2013, S. 1; Göb, Aktuelle gesellschaftsrechtlichen Fragen in Krise und Insolvenz, NZI 2014, S. 243; Humbeck, Plädoyer für ein materielles Konzerninsolvenzrecht, NZI 2013, S. 957; Lojowski/Harder, Der Diskussionsentwurf für ein Gesetz zur Erleichterung der Bewältigung von Konzerninsolvenzen – Verfahrensoptimierung zur Sanierung von Unternehmensverbänden? NZI 2013, S. 327; Möhlenkamp, Konzern in der Insolvenz – Chance auf Sanierung? BB 2013, S. 579; Römer/Commandeur, Aktuelle Entwicklungen im Insolvenzrecht, NZG 2013, S. 978.

当該協議草案は、ドイツにおいて3段階に分けて実施された倒産法大改正の最終部分に該当する。ドイツ倒産法(*Insolvenzordnung*; **InsO**)は、1995年10月5日に公布された統一倒産法であり、精算と再建型両者を内包し、法人・個人双方に適用されるという斬新な法である。しかし、1999年1月1日の施行から約15年を経て、その間に堆積された実務上の諸問題を解決すべく2011年ごろから改正作業が進められていた。企業グループ倒産に関する今回の改正は、第一段階である2012年3月1日の『企業再建促進化法(*Gesetz zur weiteren Erleichterung der Sanierung von Unternehmen*; **ESUG**)』に続き、第2段階である2014年7月1日の『債権者の権利強化並びに免責容易化に関する法(*Gesetz zur Stärkung der Gläubigerrechte und zur Erleichterung der Restschuldbefreiung*)』に続く大改正の一部である。第2段階は、企業倒産に関する第1並びに第3段階とは対照的に、「個人倒産法改正(Reform der Privatsolvenz)」に関するものであった。

その後、ドイツでは、その協議草案をたたき台として各界から寄せられた見解を元に多くの改正を経て、2013年8月28日、新たに独連邦政府内閣⁶⁾により『企業グループ倒産における障害軽減化に関する草案(*Der Entwurf eines Gesetzes zur Erleichterung der Bewältigung von Konzerninsolvenzen*; (略)政府草案[*Der Regierungsentwurf*])』が決議された。政府草案における協議草案からの改正点に関する多数の文献⁷⁾を通じ、企業統括倒産手続に関する関心の高さが窺える。

政府草案に関する動きは以下の様である。2013年10月11日、独連邦参議

⁶⁾ Das Bundeskabinett.

⁷⁾ Beck, Perspektiven eines Konzerninsolvenzrechts, DZWIR 2014, S. 381; Beck, Die Auswirkungen der Insolvenz auf den Fortbestand von Organshaft und Konzern, MwSTR 2014, S. 369; Göb, Aktuelle gesellschaftsrechtlichen Fragen in Krise und Insolvenz, NZI 2014, S. 391; Lissner, Die Insolvenzrechtsreform – Eine Betrachtung der Entwicklung, DZWIR 2014, S. 59; Madaus, Koordination ohne Koordinationsverfahren? Reformvorschläge aus Berlin und Brüssel zu Konzerninsolvenzen, ZRP 2014, S. 192; Möhlenkamp/Möhlenkamp, (Umsatz-) Steuerliche Organshaft und eigenverwaltete Konzerninsolvenz – wohin treibt das Sanierungssteuerrecht? DStR 2014, S. 1357; Siemon, Konzerninsolvenzverfahren – wird jetzt alles besser? NZI 2014, S. 55; Wagner/Fuchs, Das Schicksal der umsatzsteuerlichen Organshaft bei Eröffnung des Insolvenzverfahrens über das Vermögen von Konzerngesellschaften, BB 2014, S. 2583; Andres/FAlnsR/Möhlenkamp, Konzerne in der Insolvenz – Chance auf Sanierung? BB 2013, S. 579.

院⁸が、政府草案に関する意見を表明し⁹、2014年1月30日には、独連邦政府内閣が、政府草案¹⁰を議会に提出した。2014年2月14日における独連邦議会¹¹の第一読会¹²に続き、同年4月2日、独連邦議会における法務・消費者保護委員会が、企業倒産に関する公開公聴会¹³を開催した。そこには、ハンブルグ区裁判所の倒産部裁判官、独倒産管財人会会長、独弁護士会の倒産委員会委員長、独職人中央組合の法組織部長の他、産業別労働組合(貴金属)長も出席し、それぞれの見解を述べている¹⁴。さらにその後、独連邦議会は、政府草案を、追加的に、翌4月3日、労働・社会福祉委員会に¹⁵、同じく、同年5月8日、産業・エネルギー委員会に付託¹⁶し、現在に至っている。

本稿では、先の拙稿で紹介した協議草案において問題視された点が、その後提出された政府草案で如何に改正されたのか、まずその点について明らかにするものである。先の拙稿で紹介したように、企業グループ倒産の統括的处理は、ドイツの実務においては、既に便宜的に行われてきたという経緯がある。先の協議草案が多角的に検討された結果、問題視された点につき、その修正が試みられている。その改正点に着目することによって、同一企業グループに属する複数倒産社会社の倒産手続を統括する統一的倒産手続(企業統括倒産手続)を創設する場合において考慮すべき課題を効率よく知ることが可能である。そのため、異例ではあるが、企業統括倒産手続それ自体に関する詳細な説明は先の拙稿に譲り、本稿では、協議草案から政府草案への改正点にのみ着目し、我国における企業統括倒産手続導入の可否を検討する材料としたいと考える。

⁸ Der Bundesrat.

⁹ BR-Drs. 663/13 Beschluss.

¹⁰ BT-Drs. 18/407.

¹¹ Der Bundestag.

¹² Die erste Lesung.

¹³ 出席者については、Deutscher Bundestag 18. Wahlperiode, Die 12. Sitzung des Ausschusses für Recht und Verbraucherschutz in Berlin 資料参照。

¹⁴ 公聴会における各自の見解(Deutsche Bundestag Stellungnahmen der Sachverständigen)は、独連邦議会のHP上にて参照並びにダウンロード可能。

¹⁵ BT-Plenarprotokoll 18/26, S. 2002A.

¹⁶ BT-Plenarprotokoll 18/33, S. 2696D-2697A.

また、企業グループ倒産に関する類似規定導入の動きは2000年以降、管轄に関する規定改正論議等と関連するかたち¹⁷で、UNCITRALや欧州委員会¹⁸でも見られる。UNCITRALは、企業グループ倒産に関する規定を各国国内倒産法に制定するための提唱案¹⁹を推奨しており、2014年12月6日に公表されるアメリカ連邦倒産法改正案が、これに関してどのような規定を設けたのかにも大いに関心のあるところである。これについては、公益財団 全国銀行学術研究振興財団 研究助成、ならびに公益財団法人 村田学術振興財団 研究者海外派遣援助の御支援を頂き、2015年2、3月に渡米して研究する予定であるため、今後の拙稿にてその詳細を述べることにする。そしてUNCITRAL・米連邦倒産法との比較検討材料として、欧州委員会が欧州倒産法規則の改正案の中で示した企業グループ倒産規定²⁰についても、今後、論文として発表する予定である。

¹⁷ *Prager/Keller*, Der Vorschlag der Europäischen Kommission zur Reform der EuInsVO, NZI 2013, S. 57; *Haas*, Insolvenzrechtliche Annexverfahren und internationale Zuständigkeit, ZIP 2013, S. 2381.

¹⁸ ① Proposal for a Regulation of the European Parliament and of the Council amending Council Regulation (EC) No 1346/2000 of 29 May 2000 on insolvency proceedings (Kommissions-Entwurf); ② Report from the Commission to the European Parliament, the Council and the European Economic and Social Committee on the application of Council Regulation (EC) No 1346/2000 of 29 May 2000 on insolvency proceeding (Kommissions-Bericht); ③ Executive Summary of the Impact Assessment vom 12.12.2012; ④ Communication from the Commission to the European Parliament, the Council and the European Economic and Social Committee – A new European approach to business failure and insolvency; ⑤ Revision of the European Insolvency Regulation – Proposals by INSOL Europe (der Vorschlag zur Reform der EuInsVO von INSOL Europe).

¹⁹ UNCITRAL, Legislative Guide on Insolvency Law, Part three: Treatment of enterprise groups in insolvency, 2012; *Holzer*, Die Empfehlungen der UNCITRAL zum nationalen und internationalen Konzerninsolvenzrecht, ZIP 2011, S. 1894.

²⁰ Der Vorschlag für eine Verordnung zur Änderung der Europäischen Insolvenzverordnung (EuInsVO) vgl. Europäische Kommission, COM(2012) 744 final vom 12. Dezember 2012, Abschnitt IVa – Insolvenz von Mitgliedern einer Unternehmensgruppe.

第1章 企業グループの定義

第1節 政府草案における改正条文の仮訳

§3e【企業グループ】

企業グループは、その主たる利益を国内に有し、かつ以下の点において、直接的又は間接的に相互に関連し合う法的に独立した複数の企業によって構成されるものとする、

1. 支配的な影響力行使の可能性
2. 統一的な指揮管理のもとにおける統合

第2節 企業グループの定義

そもそも当該法案の適用対象となる「企業グループ(*Unternehmensgruppe*)」とはどのようなものを言うのか？まず形式的な改正点として、「企業グループ」の定義につき、協議草案ではその§3a【企業統括裁判管轄】(4)において企業統括裁判管轄に関する規定の一部として規定されているに過ぎなかったが、分かりにくいとの批判に基づき、政府草案では§3e【企業グループ】として独立して規定されることとなった点を挙げることができる。

そして実質的な改正点としては、より重要であるのは、協議草案§3a(4)によれば、企業グループとは、「その経済活動の中心(*ihrer wirtschaftlichen Tätigkeit*)」をドイツ国内に有することが求められたことに対し、政府草案§3e(1)によれば「その主たる利益(*hauptsächlichen Interessen*)」をドイツ国内に有することが必要とされることとなった。協議草案が「経済活動の中心地」という表現を用いたことについては、欧州倒産法規定第3条第1項²¹が「国内における主たる利益の中心地(*der inländische Mittelpunkt der hauptsächlichen Interessen*)」と規定していることとの整合性の観点から、批判が多かったため、統一化を図ったものである。また、主たる利益は親会社の所在地に認められ易いが、経済活動の中心地の場合必ずしもそうとは限らないとされ、§3a【企

²¹ Die Verordnung(EG) Nr. 1346/2000 über Insolvenzverfahren.

業統括裁判管轄】に基づき企業統括裁判管轄を有する裁判所を確定する際、親会社所在地の裁判所を企業統括裁判所にするため、主たる利益が国内に存在することが必要であるとされた。

その他の条件、「支配的な影響力行使の可能性、又は統一的な指揮管理のもとにおける統合により、直接的又は間接的に相互に関連し合う法的に独立した複数の企業によって構成されるものとする」との要件は従来通りである。親会社による子会社への「直接的な又は間接的な支配的影響力行使の可能性 (*Die unmittelbar oder mittelbar Beherrschungsmöglichkeit*)」の有無の判断は、独商法典第290条各項の規定に依るものとされる²²。

第2章 企業統括倒産手続の裁判管轄 —企業統括裁判管轄—

第1節 政府草案における改正条文の仮訳²³

§3a【企業統括裁判管轄】

(1) 以下の場合において、§3eの意味における企業グループに属する債務者(企業グループ帰属債務者)の申立てにより、申立てを受けた裁判所は、その債務者に
つき適正な倒産手続開始申立てがなされている場合で、かつ、その債務者が、
その企業グループ全体において明らかに劣後的な意義を有しているのではない
場合、同企業グループに属する他の債務者についての倒産手続(企業統括倒産手続)に関する管轄権を有する。劣後的な意義は、原則として、以下の場合には、
ないものとされる；前事業年度において

1. 債務者の貸借対照表の総計が、企業グループ全体における貸借対照表の総計の10%以上である場合、

²² BT-Drs. 18/407、改正理由書、S. 29f、InsO-E【企業グループ】。

²³ 条約仮訳の和文・独文において、下線・太字〔 〕は著者によるものである。〔 〕部分は、内容を分かり易くするため、著者により言葉を補ってある。改正部分を把握し易いように、「下線」部分は、形式的な改正部分、「太字・二重下線」部分は内容的な改正部分、「斜線」部分は改正により削除又は他の条項へ移動された部分を示す。

2. 債務者の売上金額が、企業グループ全体における売上金額総計の10%以上である場合、かつ

3. 年間平均で債務者に従事した従業員数が、グループ企業全体において年間平均で従事した従業員数の10%以上であること。

同企業グループに属する複数の債務者が、同時に、同条(1)に基づく申立てをした場合、もしくは、複数の申立てがなされ、どの申立てが最初になされたのか不明な場合、貸借対照表上より多くの総計を有している債務者の申立てが、受理される；その他の申立ては、認容されない。

(2) 申立てを受けた裁判所への手続の集中が、債権者の共通の利益に合致するかにつき、疑念が生じる場合、裁判所は、(1)第1文に基づく申立てを却下することができる。

(3) 債務者の申立権は、倒産手続開始と同時に倒産管財人に、債務者財産の管理処分権が移行する仮倒産管財人が任命される場合には、その任命と同時に仮倒産管財人に、移行する。

§3b【企業統括裁判管轄の存続】

§3aに基づく企業統括裁判管轄は、申し立てられた債務者に関する倒産手続の不開始、廃止、中止によっても、その裁判管轄において同一企業グループに属する他の債務者に関する手続が係属している限りにおいて、存続する。

§3c【企業統括倒産手続の裁判管轄】

(1) 企業統括裁判管轄を有する裁判所において、企業統括裁判管轄を基礎付ける手続を担当する裁判官が、企業統括倒産手続を担当する。

(2) 企業統括倒産手続開始申立ては、§3(1)に基づき管轄を有する裁判所においてもすることができる。

§3d【企業統括倒産裁判所への移送】

(1) 企業グループに属する債務者の財産に関する倒産手続の開始が、企業統括裁判管轄を有する裁判所以外の倒産裁判所に申し立てられた場合、申立てを受けた裁判所は、その手続を、企業統括裁判管轄を有する裁判所に移送することができる。移送は、債務者が債権者による開始申立てを知った後、遅滞なく、企業統括裁判管轄を有する裁判所に、適正な開始申立てをする場合、その申立てによって、なされなければならない。

(2) 申立権利者は、債務者である。§3a(3)の規定が準用される。

- (3) 統括裁判管轄を有する裁判所は、以下の場合、最初の裁判所によって選任された仮倒産管財人を解任することができる：§56bに基づき、ある人物を、企業グループに属する債務者に関する複数又は全ての手続において倒産管財人に選任するために、仮管財人の解任が必要である場合。

§13a【企業統括裁判管轄を基礎付ける申立て】

- (1) §3a(1)に基づく申立てにおいては、以下の事項が、記載されていなければならない、
1. その企業グループに属し、単に劣後的な意義を有するものではない会社の名称、所在地、企業財産並びに賃借対照表、売上金、最終事業年度における平均的な従業員数；その企業グループに属するその他の会社に関して、適当な報告がなされるべきである
 2. 申立裁判所への手続の集中が、債権者の共通の利益となるその理由
 3. 企業グループ又はその一部の存続もしくは更生の達成に努めているか否か、
 4. 企業グループに属する会社が、信用制度法§1(1b)の意味における企業、信用制度法§1(3a)の意味における融資会社、投資法§17(1)の意味における資本管理会社、支払業務監督法§1(1)の意味における支払業務会社、あるいは保険監督法§1(1) Nr.1の意味における保険会社のいずれに該当するか、かつ
 5. 企業グループに属し、その財産に対し倒産手続開始が申し立てられるか、もしくは倒産手続が開始された債務者、並びにその管轄倒産裁判所と事件番号
- (2) §3a(1)に基づく申立てにおいては、その企業グループの最後の連結決算が添付されていなければならない。それが存在しない場合、申立てに際しては、企業グループに属し、その企業グループにおいて劣後的な意義を有するものではない会社の最終年度末決を、添付しなければならない。その企業グループに属するその他の会社の最終年度決算を、添付すべきである。

§21【保全処分命令】

- (1) (変更がないため省略)
- (2) 裁判所は、特に〔以下の処分をずることができる。〕
1. §8(3)、§§56から56b、58bから66、そして269a条が準用される仮管財人の任命
 2. (変更がないため以下省略)

§269b 【〔複数倒産〕裁判所間における協力】

同一企業グループに属する〔複数〕債務者の財産に関する〔複数〕倒産手続が、異なる〔複数〕倒産裁判所に係属する場合、それら〔複数〕裁判所は、相互協力義務、特に他の手続において重要な意義を有する可能性のある情報を交換する義務を負う。そのような情報とは、特に、

1. 保全措置命令
2. 倒産手続の開始
3. 倒産管財人の選任
4. 手続において本質的に主要な決定
5. 倒産財団の範囲
6. 倒産計画の提出、並びに倒産手続終了に関するその他の措置

第2節 企業統括裁判管轄に関する改正点

同一企業グループに属する複数会社の倒産手続が並行して開始される場合、それら複数の倒産手続を総括的に管轄する「企業統括裁判管轄(*der Gruppen-Gerichtsstand*)」がどの裁判所に認められるかにつき§3aが規定する。企業統括裁判管轄が認められるためには、①企業統括裁判手続開始を申し立てる債務者により適な倒産手続開始申立てがなされていること、②企業統括倒産手続開始の申立債務者が、同企業グループ全体において明らかに劣後的な意義(*nicht offensichtlich von untergeordneter Bedeutung für die gesamte Unternehmensgruppe*)を有していないこと、である。

「企業グループ全体において明らかに劣後的な意義を有していない」とは、手続申立債務者が、

- ① 債務者の貸借対照表の総計が、企業グループ全体における貸借対照表の総計の10%以上である場合(§3a(1)Nr.1)、
- ② 債務者の売上金額が、企業グループ全体における売上金額総計の10%以上である場合(§3a(1)Nr.2)、かつ
- ③ 年間平均で債務者に従事した従業員数が、グループ企業全体において年間平均で従事した従業員数の10%以上であること(§3a(1)Nr.3)、

この3つの要件を充たしていることが必要とされる。①と②の要件は協議草案と同じだが、③の要件は政府草案において加えられたものである。

そして、同一企業グループに属する複数の債務者により複数の適式な統括倒産手続開始申立てがなされた場合、原則として、優先主義が適用され、最初に申し立てた債務者が優先される²⁴。ただし、同時に複数の申立てがなされ、どの申立てが最初になされたのか不明な場合には、賃借対照表上より多くの総計を有している債務者の申立てが受理され、その他の申立ては認容されない (§3a(1)第3文)。政府草案では、協議草案に加え、その他の申立てが認容されない旨が明記された。

その他、企業統括裁判管轄につき、政府草案において新たに規定されたのは、以下の点である：

- ① §3a(1)に基づき企業統括倒産手続開始申立てがなされた倒産裁判所は、上記の要件を全て充たす場合においても、その裁判所への手続の集中が、債権者の共通の利益に合致するか否か疑念が生じる場合には、その総括倒産手続開始申立てを却下することができる (§3a(2))。
- ② §3a(1)に基づく債務者の総括倒産手続開始申立権は、(基礎となる)倒産手続開始と同時に倒産管財人、債務者財産の管理処分権が移行する仮倒産管財人が任命される場合には、その任命と同時に仮倒産管財人に移行する (§3a(3))。
- ③ §3a(1)に基づく企業統括裁判管轄は、それを申し立てた債務者に関する倒産手続が開始されず、廃止または中止された場合でも、その裁判管轄において、同一企業グループに属する他の債務者に関する手続が係属している限りにおいて存続する (§3b)。
- ④ 企業統括裁判手続は、その基礎となる倒産手続を担当する裁判官が、これを担当するものとする (§3a(1))。
- ⑤ §3a(1)に基づく企業統括倒産手続開始申立書の記載事項につき、§3a(1)の意味において劣後的な意義を有しない債務者に関してはその名称、所在地、企業財産並びに賃貸借表、売上金、最終

²⁴ BT-Drs. 18/407、改正理由書、S. 30、§3e InsO-E【企業グループ】。

事業年度における平均的な従業員数が記載されなければならない (§13a(1) Nr.1 本文)。協議草案はこれだけでよかったが、政府草案では、これに加えて、§3a(1)によれば劣後的な意義を有するとされる債務者についても、適当な事項に関して報告が「なされるべきである」とされた (§13a(1) Nr.1 ただし書き)。また、政府草案では、§3a(2)に基づき、企業統括倒産手続開始申立てを受けた裁判所が、その裁判所への手続の集中が、債権者の共通の利益に合致するか否かにつき疑念が生じる場合には、その申立てを却下することができるようになったことと連動して、企業統括裁判手続開始申立書に、申立裁判所への手続の集中が、債権者の共通の利益となるその理由も記載しなければならなくなった (§13a(1) Nr.2)。企業グループ全体又はその一部の存続もしくは更生の達成に努めているか否かについては、協議草案と同様引き続き記載事項とされている (§13a(1) Nr.3) 点に変更はない。

第3章 企業統括債権者委員会

第1節 政府草案における改正条文の仮訳

§269c【〔複数〕債権者委員会の協力】

- (1) 企業統括倒産裁判所は、同一企業グループに属する債務者の財産に関する手続において設置されているある債権者委員会の申立てに基づき、他の〔複数〕債権者委員会の意見を聞いた後、同一企業グループに属し、企業グループ全体において明らかに劣後的な意義を有するものではない〔複数〕債務者に関する〔複数倒産手続における〕各債権者委員会の構成員から各一名が選出される一つの企業統括債権者委員会を設置することができる。
- (2) 企業統括債権者委員会は、各倒産手続における倒産管財や債権者委員会を、〔複数〕倒産手続の統括的处理を容易にするため、支援する。§70から73の規定はこれを準用する。報酬に関しては、企業統括債権者委員会における構成員としての活動は、企業統括債権者委員会の構成員が代理する〔各倒産手続の〕各債権者委員会における活動とする。

- (3) 仮債権者委員会は、本条(1)(2)の場合において、債権者委員会と同様のものとみなす。

第2節 企業統括債権者委員会

企業統括債権者委員会とは、企業統括倒産手続において、同一企業グループに属する債務者に関する倒産手続において設置されている債権者委員会の申立てに基づき、同一企業グループに属する他の債務者に関する倒産手続における債権者委員会に意見を聞いた後、同一企業グループに属する複数債務者に関する複数倒産手続における各債権者委員会の構成員から各一名が選出され構成される統括的な債権者委員会をいう (§269c(1))。

企業統括債権者委員会設置の要件につき、

- ① 同一企業グループに属する債務者に関する倒産手続において設置されている債権者委員会の申立てに拠ること、
- ② 事前に同一企業グループに属する他の債務者に関する倒産手続における債権者委員会に企業統括債権者委員会の設置等につき意見を聞くこと、
- ③ 同一企業グループに属する複数債務者に関する複数倒産手続における各債権者委員会の構成員から各一名が企業統括債権者委員会に選出されること、

については、協議草案と基本的に同一であるが、それに加え、政府草案では、③の要件がさらに限定された。すなわち、政府草案によれば、企業統括債権者委員会に構成員となれるのは、同一企業グループに属する複数債務者のうち、その企業グループ内において、明らかに§3a(1)の意味における劣後的な意義を有するものではない債務者のみに限定されることとなった。明らかに劣後的な意義を有する債務者に関する倒産手続において設置されている債権者委員会の構成員は、企業統括債権者委員会の構成員には選出されない。

さらに、政府草案では、協議草案では規定されていなかった企業統括債権者委員の報酬に関する規定が設けられた。政府草案§269c(2)第2文によれば、報酬に関し、企業統括債権者委員としての活動は、各委員が代理する各

倒産手続における債権者委員としての活動として算定される。協議法案においては、次章で述べる調整手続における調整管財人の報酬規定につき批判が多かったことから、政府草案では各機関またはその構成員の報酬規定につきより詳細な規定が設けられることとなったという経緯がある。

第4章 調整手続

第1節 政府草案における改正条文の仮訳

§269d【調整裁判所】

- (1) 同一企業グループに属する〔複数〕債務者の財産に対し倒産手続開始申立てがなされるか、もしくは既にその倒産手続が開始されている場合、申立てに基づき、企業統括倒産手続開始に関する管轄権を有する裁判所（調整裁判所）が、調整手続を開始する
- (2) 〔調整手続開始〕申立権者は、同一企業グループに属する各債務者。これについては、§3a(3)を準用する。加えて、同一企業グループに属する債務者の各債権者委員会又は仮債権者委員会も、全会一致で可決された場合に限り、申立権者となる。

§269e【調整管財人】

- (1) 調整裁判所は、同一企業グループに属する〔複数〕債務者並びにその債権者から独立した人物を、調整管財人に任命する。選任される人物は、同一企業グループに属する〔複数〕債務者の倒産管財人ならびに訴訟代理人から独立した人物であるべきである。同一企業グループに属する〔複数〕債務者の〔調整管財人への〕選任は、排除される。
- (2) 調整裁判所は、調整管財人の選任前に、設置された企業統括債権者委員会に対し、調整管財人となる人物、並びに調整管財人に対して求められるべき事項につき、その意見を聞く機会を付与する。

§269f【調整管財人の任務と法的地位】

- (1) 調整管財人は、それが債権者の利益に資する限りにおいて、同一企業グループに属する〔複数〕債務者の〔複数倒産〕手続を統括的に処理する義務を負う。調整管財人は、特に、この目的を達成するため、調整計画を提出し得る。調整管財人は、その調整計画につき、各〔倒産手続における各〕債権者集会において説明するか、もしくは調整管財人が全権を委任した人物に説明させることができる。
- (2) 同一企業グループに属する〔複数倒産手続における複数の〕倒産管財人並びに仮倒産管財人は、調整管財人との協力義務を有する。調整管財人並びに仮倒産管財人は、特に、調整管財人に対し、〔調整管財人の〕要請に基づき、調整管財人がその目的に沿った業務を遂行するのに必要な情報を提供しなければならない。
- (3) 本〔第7〕編に特別の規定が定められない限りにおいて、調整管財人の選任、倒産裁判所による監視、並びに〔調整管財人の〕責任と報酬については、§27(2) Nr.5並びに§§56から60、62から65を準用するものとする。

§269g【調整管財人の報酬】

- (1) 調整管財人は、彼の業務に対する報酬制請求権、並びに適当な経費の返還請求権を有する。報酬に関する基本額は、同一企業グループに属する〔複数〕債務者に関する包括的手続の価値に基づき、算定される。算定に際し、調整業務の範囲並びに困難性は、基本報酬額とは別に、勘案される。§§64から65を準用するものとする。
- (2) 調整管財人の報酬は、同一企業グループに属する〔複数〕債務者に関する〔複数〕倒産財団から、決めかねる場合には各倒産財産の価値の比較関係に基づき、分担して支払われなければならない。

§269a【〔複数〕倒産管財人間における相互協力義務】

同一企業グループに属する〔複数〕債務者の〔複数〕倒産管財人は、彼らが選任された手続における利害関係人の利益を妨げない限りにおいて、相互に報告並びに協力義務を負う。倒産管財人は、特に、請求に基づき、遅滞なく、他の手続において重要な意味を有する可能性のある全ての情報を、提供する義務を負うものとする。

第2節 調整手続

調整手続とは、独倒産法 第7編【同一企業グループに属する〔複数〕債務者に関する〔複数〕倒産手続間における調整】第2章【調整手続】、§§269dから269fにおいて新たに設けられる手続で、企業統括倒産手続とは異なるものである。調整手続は、同一企業グループに属する複数債務者に関する複数倒産手続間において、調整裁判所や調整管財人等を通じ、同一企業グループ下で効率的な倒産の処理が達成されるように、相互に協力し調整する手続をいう。企業統括倒産手続が、複数債務者に関する複数倒産手続を超越して「一つの倒産手続」として扱おうとするのに対し、調整手続は、複数債務者に関する複数倒産手続の存在を前提とし、それら相互の調整を図ることを目的とする点で両者は大きく異なる。

同一企業グループに属する複数債務者の財産に関する倒産手続開始申立てがなされるか、あるいは既にその倒産手続が開始されている場合、申立権者による申立てに基づき、企業統括倒産手続開始に関する管轄（企業統括裁判管轄：§3a）を有する裁判所が、調整裁判所（*Das Koordinationsgericht*）として、調整手続を開始する（§269d(1)）。申立権者については次節において述べる。

また、独倒産法 第7編 第1章【総則】、§269aから269cにおいては、調整手続ではなく、あくまでも一般規定というかたちで、複数倒産管財人間における相互協力義務（§269a）、複数倒産裁判所間における相互協力義務（§269b）、複数債権者委員会における相互協力義務（§269c）について規定している。そのため、調整手続に拠らずとも、これらの規定に基づき、各機関は相互協力を図るよう義務付けられている。

第3節 調整手続開始申立権者

調整手続の申立権者は、以下の者である、

- ① 同一企業グループに属する各債務者（§269d(1)第1文）
- ② 倒産手続が既に開始されている場合には、債務者に代わり、倒産管

財人 (§269d(1) 第2文・§3a(3))

- ③ 債務者財産の管理処分権が移行する仮倒産管財人が任命されている場合には、債務者に代わり、仮倒産管財人 (§269d(1) 第2文・§3a(3))
- ④ 同一企業グループに属する債務者に関する倒産手続における 各債権者委員会又は仮債権者委員会、ただし、調整手続開始申立てにつき全会一致で可決された場合のみに限るものとする (§269d(1) 第3文)。

調整手続の申立権者につき、協議草案と政府草案で、実質的な変更点はない。ただし形式的には、企業統括倒産手続の申立権者に関する規定 (§3a(3)) が準用されることにより、調整手続申立権者と統一 (上記①②③) され、分かり易くなった。

第4節 調整管財人

調整管財人の選任は、協議草案において、最も批判が多かった点の一つである。協議草案 §269e(1) によると、調整管財人は、調整裁判所により、同一企業グループに属する複数債務者に関する各倒産手続における倒産管財人又は仮倒産管財人の中から、選任されると規定されていた。しかし、調整管財人は、通常、異なる2つの職務・立場を有することになるため、当該規定は不適當であるとの多くの批判がなされていた²⁵。調整管財人が有する異なる2つの職務・立場とは、①同一企業グループに属する複数債務者に関する複数倒産手続間において、調整管財人として、同一企業グループ下で効率的な倒産的処理が達成されるように、複数倒産手続を調整し、各手続関係者が相互に協力するように図る責務がある (調整手続における調整管財人としての責務)、そして他方②調整管財人は、同一企業グループに属する複数債務者に関する各倒産手続の倒産管財人又は仮倒産管財人の中から調整管財人によって選任されることからすれば、調整管財人といえども、基盤となる各倒産手続の倒産管財人又は仮倒産管財人として、当該倒産手続の関係者、とり

²⁵ Pleisler, Das besondere Koordinationsverfahren nach dem Diskussionsentwurf für ein Gesetz zur Erleichterung der Bewältigung von Konzerninsolvenzen, ZIP 2013, S. 1013, 1015; Beilage zu ZIP 2013, S. 193, 201.

わけ債権者の利益を優先せざるを得ない(基礎となる倒産手続における倒産管財人又は仮倒産管財人としての責務)。そして、この二面性に基づく各職責間においては、矛盾又は利益相反・衝突が生じる可能性が高いことが批判の主な理由とされた²⁶。また、この利益相反・衝突の可能性に加え、各倒産手続における倒産管財人が調整管財人に選任された場合、§269f(2)第1・2文に基づく、調整管財人と各倒産手続における倒産管財人並びに仮倒産管財人と間における協力義務、とりわけ情報提供義務に関する規定も無意味なものになり兼ねないとも危惧されていた²⁷。

政府草案は、その批判を勘案して、§269e(1)第1文の文言を変更し、「調整裁判所は、同一企業グループに属する複数債務者並びにそれらの債権者から独立したものを調整管財人に選任する。」とし、新たに§269e(1)第2文を追加して、「選任される人物は、同一企業グループに属する複数債務者に関する各倒産手続の倒産管財人並びに訴訟代理人から独立したものであるべきである。」とした。調整管財人の債務者並びに債権者からの独立性を確保することにより、① §56(1)第1文に基づく倒産管財人選任における一般規定の内容²⁸や② 調整手続は、ある特定の倒産手続における債権者のみではなく、同一企業グループに属する複数債務者に関する倒産手続における全ての債権者の利益を実現することを課題としている点にも合致し得ることとなる²⁹。

また、§269e(1)第3文をもって、§270以下の自己管理(Die *Eigenverwaltung*)が命じられた場合に、「同一企業グループに属する複数債務者の調整管財人としての選任は排除される」旨が追加的に明記された。「自己管理」とは、倒産裁判所が倒産手続開始決定時において、債務者が監督人による監督のもと自ら倒産財団を管理及び処分する権限を有する旨を命ずることをいう。

²⁶ BT-Drs. 18/407、改正理由書、S. 35、§269e InsO-E【調整管財人】。

²⁷ BT-Drs. 18/407、改正理由書、S. 35、§269e InsO-E【調整管財人】。

²⁸ §56b【同一企業グループに〔複数〕債務者が存する場合における管財人の選任】

(1) 同一企業グループに属する〔複数〕債務者の財産に関する倒産手続が申し立てられる場合、その申立てを受理した裁判所は、単に一人の人物を倒産管財人に選任することが、債権者の利益に適合するか否かにつき、決する。その決定に際しては、特に、当該人物が、同一企業グループに属する〔複数〕債務者に関する全手続きを、適当な独立性を持って行うことができるか否か、かつ、生じ得る利益衝突を特別倒産管財人の選任により除去することが可能か否か、が検討されなければならない。

²⁹ BT-Drs. 18/407、改正理由書、S. 35、§269e InsO-E【調整管財人】。

管理処分権を有する自己管理型の債務者が存する場合、独立した調整管財人が選任されることが、全債権者の利益を実現し利益相反・衝突を回避するのに、不可欠である³⁰と解されるが、協議草案では、自己管理との関係が考慮されていなかったため、政府草案において新たに導入されたものである。自己管理については、新たに§270d【同一企業グループに属する債務者の自己管理】が設けられたが、これについては本稿第6章において述べる。

第5節 調整管財人の報酬

調整管財人の報酬額の算定方法は、協議草案上最も批判された事項の一つである。協議草案§269g(1)によれば、調整管財人の業務に関する報酬は、同一企業グループに属する債務者の財産に関する各倒産手続において倒産管財人として請求し得る基本報酬(*Die Regelvergütung*)に加えた特別手当(*Der Zuschlag zu der Regelvergütung*)というかたちで支払われ(第1文)、特別手当の算定に際しては、調整業務の範囲、困難性、並びに調整によって得られる付加価値の程度が考慮されなければならない(第2文)、と規定されていた。こうして、算定された報酬額は、同一企業グループに属する複数倒産手続上における各倒産財団の価値の比較関係に基づき、各倒産手続において分担して支払われなければならない(§269g(2))。

このような報酬算定方法は、① 特別手当額の算定においては、調整手続により得られる付加的価値を基準にしつつ、② 各倒産手続における特別手当の負担額の算定においては、各倒産手続における各倒産財団の価値が基準とされる点に矛盾があるとして批判された。その理由は以下の通りである。このような算定方法に拠ると、より多くの資力を有する倒産財団は、調整手続による付加価値が全く得られない場合であっても、調整管財人の特別手当に関し多額の負担を支出することになる。その結果、当該倒産手続の債権者は、調整手続の実施により、それを実施しない場合に比べて、より不利な立場に置かれることになり不公平である。これらの論者は、このような不公平を解消するために、各倒産手続における調整管財人の特別手当の負担額の算

³⁰ BT-Drs. 18/407、改正理由書、S. 35、§269e InsO-E【調整管財人】。

定も、倒産財団の価値ではなく、調整管財人の特別手当の算定と同様、調整任務の範囲・困難性、調整手続により得られる付加価値に拠ってなされるべきだと主張していた³¹。また、調整管財人としての業務に対する報酬請求権については規定されているものの、その業務に関連して支出した適当な経費の返還請求権についての規定を欠くことについての指摘もなされていた。

政府草案では、協議草案に対するこれらの批判を考慮し、政府草案§269g(1)第1文において、調整管財人が、調整管財人としての業務に対する報酬請求権、並びに適当な経費の返還請求権を有することがまず明記された。それ田に関しては、倒産管財人の報酬に関する独倒産法§§65・66条が準用される。そして調整管財人の報酬に関する基本額(Der Regelsatz der Vergütung)は、調整手続の対象となる全ての倒産手続における倒産財団の包括的な価値³²に基づいて算定され(§269g(1)第2文)、それとは別に調整業務の範囲や困難性が勘案された額が追加されて、最終的な報酬額が算定されることとされた。

また政府草案においては、協議草案に関する批判を全面的に受け入れ、各倒産手続における報酬支払負担額の算定基準についても、調整手続によって各倒産財団にもたらされた付加価値額は容易に把握可能であることを理由として、原則的には、その調整手続によって得られた付加価値額に基づき、各倒産手続は報酬支払額を負担するとされた³³。そして、例外的に、調整手続によって各倒産財団が得られた付加価値額が不明である場合に限り、各倒産財団の価値の比較関係に基づいて分担して負担する(§269g(2))とした。協議草案において想定されていた原則と例外規定を、政府草案では、真逆にした。

³¹ Pleisler, 前掲注(25)、ZIP 2013, S. 1013, 1016。

³² BT-Drs. 18/407、改正理由書、S. 38、§269g InsO-E【調整管財人の報酬】。

³³ BT-Drs. 18/407、改正理由書、S. 38、§269g InsO-E【調整管財人の報酬】。

第5章 調整計画面

第1節 政府草案における改正条文の仮訳

§269h【調整計画面】

- (1) 同一企業グループに属する〔複数〕債務者の財産に関する〔複数〕倒産手続を総括的に処理するため、調整管財人、又は調整管財人が未だ選任されていない場合には同一企業グループに属する〔複数〕債務者の〔複数〕倒産管財人が共同して、調整裁判所に、調整計画をその認可を求めて提出し得る。調整計画には、設置された企業総括債権者委員会の同意が必要とされる。調整裁判所は、調整計画面において提出権や計画内容に関する規定、又は、手続上の措置に関する規定が遵守されておらず、かつ、その不備が補正され得ないか、もしくは調整裁判所が定めた一定期間内に補正されない場合、職権により、その調整計画を却下する。
- (2) 調整計画には、〔複数倒産〕手続を統括的に処理するのに有益なすべての処置を記載し得る。調整計画面には、特に、以下の事項を記載し得る：
 1. 同一企業グループに属する各債務者の、並びに企業グループ全体における経済的能力の回復
 2. 企業グループにおける内部紛争の解決
 3. 〔複数〕倒産管財人間における契約上の合意
- (3) 調整計画の認可の却下決定に対し、各提出権者は、即時抗告をなし得る。〔即時抗告をしなかった〕その他の提出権者は、その〔抗告〕手続に、参加し得る。

§269i【調整計画面からの逸脱】

- (1) 同一企業グループに属する債務者の倒産管財人は、調整計画面につき、報告期限内に、調整管財人又は調整管財人から全権委任された人物がそれを行わない場合、説明しなければならない。倒産管財人は、調整計画面に記載された何れかの措置において異なった取り扱いをするのかにつき説明するとともに、その理由をも述べなければならない。報告期限内においても未だに調整計画面が提出されない場合、倒産管財人は、第1文並びに第2文に基づく義務を、倒産裁判所が迅速に定めた期日における債権者集会において行うものとする。
- (2) 債権者集会における決議によって、調整計画面は、倒産管財人により作成された倒産計画案を基礎とすることができる。

第2節 調整計画案

同一企業グループに属する複数債務者の複数倒産手続を統括的に処理するため、調整管財人、又は、調整管財人が未だ選任されていない場合には、それら複数倒産手続における倒産管財人達が共同して、調整裁判所に、調整計画を提出し、その認可を求めることができる (§269h(1)第1文)。また、企業統括債権者委員会が設置されている場合、その同意が必要となる (§269h(1)第2文)。それに対し、調整裁判所は、以下の場合に、職権をもって、その調整計画案を却下し得る (§269h(1)第3文)、すなわち、①調整計画案の提案権や調整計画案に記載されている内容、又はその手続規則に関する規定が遵守されておらず、かつ、②その不備が補正され得ないか、又は調整裁判所が定めた一定期間内に補正されない場合。調整裁判所によってその調整計画が却下された場合、その却下決定に対し、各提出権者は、即時抗告をすることができる (§269h(3)第1文)。そして即時抗告をしなかった他の提出権者は、その抗告手続に参加し得る (§269h(3)第2文)。

調整計画には、複数倒産手続を統括的に処理するために有益な全ての処置を記載することができる (§269h(2)第1文)。特に、①同一企業グループに属する複数倒産手続における各債務者の、並びに企業グループ全体における経済的能力の回復 (§269h(2)第2文第1号)、②企業グループにおける内部紛争の解決 (§269h(2)第2文第2号)、そして③各倒産管財人間における契約上の合意 (§269h(2)第2文第3号) について記載することが可能である。同一企業グループに属する複数債務者の各倒産手続間において生じるグループ内紛争は、グループ全体の再建、精算やそれに伴う最適な換価を妨げるとため、調整計画案に内的紛争への対応策が講じることによって、再建等の目的を達することが期待されている³⁴。ちなみにその同一企業グループ内の複数倒産手続間における内部紛争の一番の原因は、否認権の行使に関するものだとされている。否認権行使を回避することによって利潤を得る者は、その利潤を管財人に支払わなければならない旨を調整計画案に記載して利益調整を図り、各倒産手続間における否認権の行使を回避することが考えられている³⁵。ま

³⁴ BT-Drs. 18/407、改正理由書、S. 40、§269h InsO-E 【調整計画案】。

³⁵ BT-Drs. 18/407、改正理由書、S. 40、§269h InsO-E 【調整計画案】。

た、企業グループ内紛争を回避する手段としてもう一つ有効なのが、各倒産管財人間における契約締結であるとされる。各倒産管財人は、この各倒産管財人間における契約によって、如何にして調整計画案の内容を各倒産計画案の権利変更部分に転換すべきかを規定することが予定されている。具体的に倒産管財人間の契約において定められるべき事項として、倒産管財人の選択権 (§103 InsO) を如何に行使して企業グループ内の事業を進めるか、そして業譲渡の範囲やそのタイミング等を挙げることができる³⁶。

協議草案・政府草案ともに、この調整計画案の実行を容易にする様々な方策が盛り込まれており、例えば、調整管財人は、調整計画案を実行させるために、自ら、同一企業グループに属する複数債務者の各倒産手続における債権者集会に出席するか、その全権を委任した代理人に代わりに出席させることができる (§269f(1) 第3文)。しかし、§269f(1) 第3文に基づき調整管財人又はその全権委任者がそれを行わない場合、各倒産管財人が、報告期日において、各倒産手続の債権者集会で調整計画案につき説明しなければならない (§269h(1) 第1文)。倒産管財人は、調整計画案を実行したくない場合は、その理由も説明しなければならない。ただし、§29(1) 第1号 InsO によれば報告期日は遅くとも倒産手続開始3か月後に実施されねばならないとされていることから、多くの場合、報告期日においては未だ調整計画案が提出されていないという事態が考えられる³⁷。その際、倒産管財人は、§269i(1) 第1文・第2文に基づく調整計画案の内容ならびにその拒否理由の説明を、報告期日ではなく、倒産裁判所が迅速に定めた期日において行うものとされた (§269i(1) 第3文)。

§157(2) InsO によれば、債権者集会は、倒産管財人に、倒産計画案の作成を委任し、その計画の目的を予め設定することができる。§269i(2) は、これを調整計画案の場合に置き換えたものである。すなわち、債権者集会は、調整計画案が、倒産管財人が作成した倒産計画案を基礎とすべきことを決定することができる (§269i(2))。ただし、調整計画案の内容が、既に調整裁判所によって認められたもののみである場合、各倒産手続の債権者集会に残されているのは、調整計画案の内容を最適に実行するために各倒産手続において

³⁶ BT-Drs. 18/407、改正理由書、S. 40、41、§269h InsO-E 【調整計画案】。

³⁷ BT-Drs. 18/407、改正理由書、S. 41、§269i InsO-E 【調整計画案からの逸脱】。

異なって定めることが許容されている具体的な事由についての決定のみとなる³⁸。調整計画案による企業グループ全体における債権者の利益と、各債務者の倒産手続における債権者の利益のバランスが考慮されたものである。

第6章 自己管理

第3節 第1節 政府草案における改正条文の仮訳

§270d【同一企業グループに属する債務者の自己管理】

自己管理又は仮自己管理が、同一企業グループに属する債務者に対して命じられた場合、債務者は、§269aに基づく協力義務に服するものとする。自己管理を命ぜられた債務者は、倒産手続開始後、§3a(1)、§3d(2)、§269d(2)第2文に基づく申立権が付与される。

第2節 自己管理

自己管理とは、§§270InsOに基づき、債務者自身が、倒産裁判所の倒産手続開始決定の際の命令により、監督人の監督のもと、倒産財団を管理及び処分することをいう。同一企業グループに属する複数債務者の複数倒産手続のうち自己管理が命ぜられている倒産手続がある場合、その手続においては、通常の倒産管財人の役割を、債務者自身もしくは監督人が担うことになる。先の協議草案においては、この自己管理による債務者の地位が全く考慮されず、自己管理に関する規定も設けられていなかったことから生じる問題点が数多く指摘された。今回の政府草案では、その批判を受け、新たに自己管理に関する§270d【同一企業グループに属する債務者の自己管理】の規定が導入されたという経緯がある。

§270d第1文によれば、同一企業グループに属する複数債務者の複数倒産

³⁸ BT-Drs. 18/407、改正理由書、S. 41、§269i InsO-E【調整計画案からの逸脱】。

手続が開始もしくはその申立てがなされている場合で、そのうち自己管理又は仮自己管理が命ぜられている債務者は、§269a【(複数)倒産管財人間における相互協力義務】第1文に基づき、他の倒産管財人と、それぞれが選任された倒産手続における利害関係人の利益を妨げない限りにおいて、相互に報告並びに協力する義務を負う (§270d 第1文)。また、自己管理又は仮自己管理が命ぜられている債務者は、§269a 第2文に基づき、特に、請求に基づき、遅滞なく、他の手続きにおいて重要な意味を有する可能性のある全ての情報を提供する義務を負う (§270d 第1文)。先の政府草案では、自己管理又は仮自己管理の債務者は、この倒産管財人の協力義務、特に情報提供義務に関する §269a 第1・2文が適用されなかったために、他の倒産管財人との間でこれらの協力義務を負わず、不都合であるとして批判されていたため、改正されたものである。

また、自己管理を命ぜられた債務者は、新たに政府草案において、その §270d 第2文に基づき、企業統括倒産手続開始申立権 (§3a(1))、企業統括裁判管轄を有する裁判所への移送申立権 (§3d(2))、そして調整手続開始申立権 (§269d(2)) を有することとされた。自己管理債務者がこれらの申立権限を有しない点についても、協議草案において批判されていたが、この改正により、そのような問題点は解消されるに至った。

第7章 小括

企業統括倒産手続や調整手続等の核となる部分にはさしたる変更はないものの、先の協議草案に関する拙稿執筆時に、協議草案に対する批判として紹介した多くの点が、今回の政府草案では大幅に改正されており、その新たな手続的手法に関心を持った。多角的な批判を受け入れ、改正したことで、より実効性のある手続に生まれ変わったと感じる。ドイツ倒産法は、我国とは異なり、統一倒産法の体系をとるため、今回の改正もドイツ倒産法の部分的改正のかたちでなされる。施行後は、企業統括倒産手続や調整手続として通常の倒産手続から全く独立した形ではなく、通常の倒産手続の枠組みの中で、それらと寄り添いつつ運用されることになる。そういう意味では、施行され

てみないことには、企業統括倒産手続や調整手続がうまく機能するか否かは不明である。しかし、企業統括倒産手続や調整手続は、立法化は今に至ってしまったが、類似の手法は長年ドイツ実務の中で利用されてきており、全く新しいものではない。むしろ、実務上、立法化によってしか解消できないとされていた問題点が法制化により解消されたことで、効率性・実効性は上昇しているはずである。長年に亘る実務的運用そして今回の法制化の流れを見れば、ドイツ経済市場において、グループ企業倒産の統括的処理が渴望されているのがよく分かる。

企業グループ倒産に関する統括的な手続の創設は、現在のところ、我国では余り議論されていない。コンチェルンという特異な企業体系を有してきた我国では、このような問題は親会社の本社所在地を管轄する裁判所への他の倒産手続の移送等により既存の法体系の下で柔軟に対処されてきたのかもしれない。そうであるならば、今後も、特に破産法や会社更生法等の改正により、企業統括倒産手続や調整手続類似の手続を導入する必要もないとの見解もあるかと思う。しかし、本稿の序章で紹介したように、ドイツ国内のみではなく、UNCITRAL、INSOL Europa等でも同様の動きがある。我国がこれらの手続を導入するか否かに関わらず、これら手続の構造や立法化の動きを掴んでおくことは、グローバル化する日本企業にとっても必要であると感じる。

日本国内における同一企業グループ下の統括倒産手続・調整手続ならいざ知らず、EUという枠組みのない我国において、国境を越えての統一的倒産手続創設は、いかに同一企業グループであっても困難であろう。しかしこれに対しても、特に親会社が日本国内にある場合、既に我国倒産法制において定められている国際倒産の規定でもって対処可能であるとする見解もあるかと思う。いずれにしても、我国におけるより最適な企業グループ倒産の処理方法について熟考すべく、まずは、EU倒産法条約、UNCITRAL、米国倒産法のそれに関する改正作業や改正案を同調的または批判的に研究し、そこに最適な解決方法を見出したいと考える。その研究はまだ始まったばかりである。

補足 資料

企業グループ倒産における障害軽減化に関する草案 (政府草案)

改正前(協議草案)	改正後(政府草案)
<p>§3a Gruppen-Gerichtsstand</p> <p>(1) Auf Antrag eines Schuldners, der einer Unternehmensgruppe im Sinne von Absatz 4 angehört (gruppenangehöriger Schuldner) erklärt sich das angerufene Insolvenzgericht für die Insolvenzverfahren über die anderen gruppenangehörigen Schuldner (Gruppen-Folgeverfahren) für zuständig, wenn</p> <ol style="list-style-type: none">1. <u>in Bezug auf den Schuldner in zulässiger Eröffnungsantrag vorliegt,</u>2. <u>eine Verfahrenskonzentration am angerufenen Insolvenzgericht im gemeinsamen Interessen der Gläubiger liegt und</u>3. <u>der Schuldner nicht offensichtlich von untergeordneter Bedeutung für die gesamte Unternehmensgruppe ist; eine untergeordnete Bedeutung ist in der Regel nicht anzunehmen, wenn die Bilanzsumme und die Umsatzerlöse des Schuldners im vorangegangenen Geschäftsjahr mehr als zehn Prozent der zusammengefassten Bilanz-</u>	<p>§3a Gruppen-Gerichtsstand</p> <p>(1) Auf Antrag eines Schuldners, der einer Unternehmensgruppe im Sinne <u>von §3e</u> angehört (gruppenangehöriger Schuldner) erklärt sich das angerufene Insolvenzgericht für die Insolvenzverfahren über die anderen gruppenangehörigen Schuldner (Gruppen-Folgeverfahren) für zuständig, wenn <u>in Bezug auf den Schuldner ein zulässiger Eröffnungsantrag vorliegt und der Schuldner nicht offensichtlich von untergeordneter Bedeutung für die gesamte Unternehmensgruppe ist. Eine untergeordnete Bedeutung ist in der Regel nicht anzunehmen, wenn im vorangegangenen abgeschlossenen Geschäftsjahr</u></p> <ol style="list-style-type: none">1. <u>Die Bilanzsumme des Schuldners mehr als zehn Prozent der zusammengefassten Bilanzsumme der Unternehmensgruppe betrug,</u>2. <u>Die Umsatzerlöse des Schuldners mehr als zehn Prozent der zusammengefassten Bilanzsumme der Unternehmensgruppe</u>

<p><u>summe und Umsatzerlöse der Unternehmensgruppe ausmachen oder wenn der Schuldner wesentliche Aufgang oder Funktionen für die Tätigkeit der Gruppe wahrnimmt.</u></p> <p>Haben mehrere gruppenangehörige Schuldner zeitgleich einen Antrag nach Satz 1 gestellt oder ist bei mehreren Anträgen unklar, welcher Antrag zuerst gestellt worden ist, ist der Antrag des Schuldners maßgeblich, der die größere Bilanzsumme aufweist</p> <p>(2) <u>Der Antrag auf Eröffnung eines Gruppen-Folgeverfahrens kann auch bei dem nach §3 Absatz 1 zuständigen Gericht gestellt werden.</u></p> <p>(3) <u>Ist ein Insolvenzverfahren über eine gruppenangehörigen Schuldner eröffnet worden und ist noch kein Gerichtsstand nach Absatz 1 (Gruppen-Gerichtsstand) begründet worden, so kann sich das Insolvenzgericht auf Antrag des Insolvenzverwalters für die Gruppen-Folgeverfahren für zuständig erklären, sofern die Voraussetzungen nach Absatz 1 Satz 1 Nummer 2 und 3 gegeben sind. Absatz 1 Satz 2 gilt entsprechen.</u></p>	<p>betrug.</p> <p>3. <u>Die Zahl der Vom Schuldner im Jahresdurchschnitt beschäftigten Arbeitnehmer mehr als zehn Prozent der in der Unternehmensgruppe im Jahresdurchschnitt beschäftigten Arbeitnehmer ausmachte.</u></p> <p>Haben mehrere gruppenangehörige Schuldner zeitgleich einen Antrag nach Satz 1 gestellt oder ist bei mehreren Anträgen unklar, welcher Antrag zuerst gestellt worden ist, ist der Antrag des Schuldners maßgeblich, der die größere Bilanzsumme aufweist; <u>die anderen Anträge sind unzulässig.</u></p> <p>(2) <u>Bestehen Zweifel daran, dass eine Verfahrenskonzentration am angerufenen Insolvenzgericht im gemeinsamen Interesse der Gläubiger liegt, kann das Gericht den Antrag nach Absatz 1 Satz 1 ablehnen.</u></p> <p>(3) <u>Das Antragsgericht des Schuldners geht mit der Eröffnung des Insolvenzverfahrens auf den Insolvenzverwalter und mit der Bestellung eines vorläufigen Insolvenzverwalters, auf den die Verwaltungs- und Verfügungsbefugnis über das Vermögen des Schuldners übergeht, auf diesen über.</u></p>
--	--

<p>(4) <u>Eine Unternehmensgruppe besteht aus rechtlich selbständigen Unternehmen, die den Mittelpunkt ihrer wirtschaftlichen Tätigkeit im Inland haben und die unmittelbar oder mittelbar miteinander verbunden sind durch</u></p> <ol style="list-style-type: none"> <u>1. die Möglichkeit der Ausübung eines beherrschenden Einflusses oder</u> <u>2. eine Zusammenfassung unter einheitlicher Leitung.</u> 	
<p>§3a【企業統括裁判管轄】</p> <p>(1) 以下の場合において、<u>本条(4)の意味における企業グループに属する債務者(企業グループ帰属債務者)の申立てにより、申立てを受けた裁判所は、以下の場合において、同企業グループに属する他の債務者についての倒産手続(企業統括倒産手続)に関する管轄権を有する。</u></p> <ol style="list-style-type: none"> <u>1. その債務者に関して、適正な倒産手続開始申立てがなされていること、</u> <u>2. 申立てを受けた裁判所への手続集中が、債権者の共通の利益に合致すること、</u> <u>3. その債務者が、企業グループ全体にとの関係において、明らかに劣後的な意義を有しているのではないこと;劣後的な意義は、原則として、その債務者の全事業年度における賃貸借表の総計と売上金額が、同企業グループ全体の賃貸借対照表の総計と売上金額の10%以上である場合、もしくは、その債務者が、クルー</u> 	<p>§3a【企業統括裁判管轄】</p> <p>(1) 以下の場合において、§3eの意味における企業グループに属する債務者(企業グループ帰属債務者)の申立てにより、申立てを受けた裁判所は、<u>その債務者につき適正な倒産手続開始申立てがなされている場合で、かつ、その債務者が、その企業グループ全体において明らかに劣後的な意義を有しているのではない場合、同企業グループに属する他の債務者についての倒産手続(企業統括倒産手続)に関する管轄権を有する。劣後的な意義は、原則として、以下の場合には、ないものとされる:前事業年度において</u></p> <ol style="list-style-type: none"> <u>1. 債務者の賃借対照表の総計が、企業グループ全体における賃借対照表の総計の10%以上である場合、</u> <u>2. 債務者の売上金額が、企業グループ全体における売上金額総計の10%以上である場合、かつ</u> <u>3. 年間平均で債務者に従事した従</u>

<p><u>ブの活動に関し、本質的な業務又は機能を担っている場合、ないものとされる。</u></p> <p>同企業グループに属する複数債務者が、同時に同上(1)に基づく申立てをした場合、もしくは、複数の申立てがなされ、どの申立てが最初になされたのか不明な場合、貸借対照表上より多くの総計を有している債務者の申立てが受理される。</p> <p>(2) <u>企業統括倒産手続開始申立ては、§3(1)に基づき管轄を有する裁判所においても、なすことができる。</u></p> <p>(3) <u>ある企業グループに属する債務者の倒産手続が開始されたが、未だ同条(1)に基づく企業統括裁判管轄が基礎付けられていない場合、その倒産裁判所は、倒産管財人の申立てに基づき、企業統括裁判管轄を認めることができる；ただし、同条(1) Nr.2ならびにNr.3の条件を満たす場合に限られる。同条(1)第2文が準用される。</u></p> <p>(4) <u>企業グループとは、その経済活動の中心を国内に有し、かつ以下の点において、直接的又は間接的に相互に関連し合う法的に独立した複数の企業によって構成されるものとする、</u></p> <ol style="list-style-type: none"> <u>1. 支配的な影響力行使の可能性、</u> <u>2. 統一的な指揮管理のもとにおける統合</u> 	<p><u>業員数が、グループ企業全体において年間平均で従事した従業員数の10%以上であること。</u></p> <p>同企業グループに属する複数の債務者が、同時に、同条(1)に基づく申立てをした場合、もしくは、複数の申立てがなされ、どの申立てが最初になされたのか不明な場合、貸借対照表上より多くの総計を有している債務者の申立てが、受理される；<u>その他の申立ては、認容されない。</u></p> <p>(2) <u>申立てを受けた裁判所への手続の集中が、債権者の共通の利益に合致するかにつき、疑念が生じる場合、裁判所は、(1)第1文に基づく申立てを却下することができる。</u></p> <p>(3) <u>債務者の申立権は、倒産手続開始と同時に倒産管財人に、債務者財産の管理処分権が移行する仮倒産管財人が任命される場合には、その任命と同時に仮倒産管財人に、移行する。</u></p>
---	--

	<p><u>§3b Fortbestehen des Gruppen-Gerichtsstands</u></p> <p><u>Ein nach §3a begründeter Gruppen-Gerichtsstand bleibt von der Nichteröffnung, Aufhebung oder Einstellung des Insolvenzverfahrens über den antragstellenden Schuldner unberührt, solange an diesem Gerichtsstand ein Verfahren über einen anderen gruppenangehörigen Schuldner anhängig ist</u></p>
	<p><u>§3b 【企業統括裁判管轄の存続】</u></p> <p><u>§3a に基づく企業統括裁判管轄は、申し立てられた債務者に関する倒産手続の不開始、廃止、中止によっても、その裁判管轄において同一企業グループに属する他の債務者に関する手続が係属している限りにおいて、存続する。</u></p>
	<p><u>§3c Zuständigkeit für Gruppen-Folgeverfahren</u></p> <p>(1) <u>An Gericht des Gruppen-Gerichtsstands ist für Gruppen-Folgeverfahren der Richter zuständig ist, in dem der Gruppen-Gerichtsstand begründet wurde</u></p> <p>(2) <u>Der Antrag auf Eröffnung eines Gruppen-Folgeverfahrens kann auch bei dem nach § 3 Absatz 1 zuständigen Gericht gestellt werden</u></p>
	<p><u>§3c 【企業統括倒産手続の裁判管轄】</u></p> <p>(1) <u>企業統括裁判管轄を有する裁判所において、企業統括裁判管轄を基礎付ける手続を担当する裁判官が、</u></p>

	<p><u>企業統括倒産手続を担当する。</u></p> <p>(2) <u>企業統括倒産手続開始申立ては、§3(1)に基づき管轄を有する裁判所においてもすることができる。</u></p>
<p><u>§3b</u> Verweisung an den Gruppen- Gerichtsstand</p> <p>(1) Wird die Eröffnung eines Insolvenzverfahrens über das Vermögen eines gruppenangehörigen Schuldners bei einem anderen Insolvenzgericht als dem Gericht des Gruppen-Gerichtsstands beantragt, kann das angerufene Gericht das Verfahren an das Gericht des Gruppen- Gerichtsstands verweisen. Eine Verweisung hat auf Antrag zu erfolgen, wenn der Schuldner unverzüglich nachdem er Kenntnis von dem Eröffnungsantrag eines Gläubigers erlangt hat, einen zulässigen Eröffnungsantrag bei dem Gericht des Gruppen-Gerichtsstands stellt.</p> <p>(2) Antragsberechtigt ist der Schuldner. <i>Ist ein vorläufiger Insolvenzbestellt, auf den die Verfügungsbefugnis über das Vermögen des Schuldners übergegangen ist, ist dieser anstelle des Schuldners antragsberechtigt. Nach Eröffnung des Insolvenzverfahrens kann der Antrag vom Insolvenzverwalter gestellt werden.</i></p> <p>(3) Das Gericht des Gruppen-Gerichtsstands kann den vom Erstgericht bestellten vorläufigen Insolvenz-</p>	<p><u>§3d</u> Verweisung an den Gruppen- Gerichtsstand</p> <p>(1) Wird die Eröffnung eines Insolvenzverfahrens über das Vermögen eines gruppenangehörigen Schuldners bei einem anderen Insolvenzgericht als dem Gericht des Gruppen-Gerichtsstands beantragt, kann das angerufene Gericht das Verfahren an das Gericht des Gruppen-Gerichtsstands verweisen. Eine Verweisung hat auf Antrag zu erfolgen, wenn der Schuldner unverzüglich nachdem er Kenntnis von dem Eröffnungsantrag eines Gläubigers erlangt hat, einen zulässigen Eröffnungsantrag bei dem Gericht des Gruppen-Gerichtsstands stellt.</p> <p>(2) Antragsberechtigt ist der Schuldner. <u>§3a Absatz 3 gilt entsprechend.</u></p> <p>(3) Das Gericht des Gruppen-Gerichtsstands kann den vom Erstgericht bestellten vorläufigen Insolvenz-</p>

<p>verwalter entlassen, wenn dies erforderlich ist, um nach §56 eine Person zum Insolvenzverwalter in mehreren oder allen Verfahren über die gruppenangehörigen Schuldner zu bestellen.</p>	<p>verwalter entlassen, wenn dies erforderlich ist, um nach §56b eine Person zum Insolvenzverwalter in mehreren oder allen Verfahren über die gruppenangehörigen Schuldner zu bestellen.</p>
<p>§3b【企業統括倒産裁判所への移送】</p> <p>(1) 企業グループに属する債務者の財産に関する倒産手続の開始が、企業統括裁判管轄を有する裁判所以外の倒産裁判所に申し立てられた場合、申立てを受けた裁判所は、その手続を、企業統括裁判管轄を有する裁判所に移送することができる。移送は、債務者が債権者による開始申立てを知った後、遅滞なく、企業統括裁判管轄を有する裁判所に、適正な開始申立てをする場合、その申立てによって、なされなければならない。</p> <p>(2) 申立権利者は、債務者である。<u>債務者の財産に関する管理処分権が移行された仮倒産管財人が選任された場合、債務者に代わり、仮倒産管財人が申立て権利者となる。倒産手続開始後は、倒産管財人による申立てがなされ得る。</u></p> <p>(3) 企業統括裁判管轄を有する裁判所は、以下の場合、最初の裁判所によって選任された仮倒産管財人を解任することができる；§56に基づき、ある人物を、企業グループに属する債務者に関する複数又は全ての手続において倒産管財人に選任するために、仮管財人の解任が必要である場合。</p>	<p>§3d【企業統括倒産裁判所への移送】</p> <p>(1) 企業グループに属する債務者の財産に関する倒産手続の開始が、企業統括裁判管轄を有する裁判所以外の倒産裁判所に申し立てられた場合、申立てを受けた裁判所は、その手続を、企業統括裁判管轄を有する裁判所に移送することができる。移送は、債務者が債権者による開始申立てを知った後、遅滞なく、企業統括裁判管轄を有する裁判所に、適正な開始申立てをする場合、その申立てによって、なされなければならない。</p> <p>(2) 申立権利者は、債務者である。<u>§3a(3)の規定が準用される。</u></p> <p>(3) 企業統括裁判管轄を有する裁判所は、以下の場合、最初の裁判所によって選任された仮倒産管財人を解任することができる；§56bに基づき、ある人物を、企業グループに属する債務者に関する複数又は全ての手続において倒産管財人に選任するために、仮管財人の解任が必要である場合。</p>

<p><u>§3a Gruppen-Gerichtsstand</u></p> <p>(4) Eine Unternehmensgruppe besteht aus rechtlich selbständigen Unternehmen, die den Mittelpunkt <u>ihrer wirtschaftlichen Tätigkeit</u> im Inland haben und die unmittelbar oder mittelbar miteinander verbunden sind durch</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. Die Möglichkeit der Ausübung eines beherrschenden Einflusses oder 2. Eine Zusammenfassung unter einheitlicher Leitung. 	<p><u>§3e Unternehmensgruppe</u></p> <p>Eine Unternehmensgruppe besteht aus rechtlich selbständigen Unternehmen, die den Mittelpunkt <u>ihrer hauptsächlichen Interessen</u> im Inland haben und die unmittelbar oder mittelbar miteinander verbunden sind durch</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. Die Möglichkeit der Ausübung eines beherrschenden Einflusses oder 2. Eine Zusammenfassung unter einheitlicher Leitung.
<p><u>§3a【企業統括裁判管轄】</u></p> <p>(4) 企業グループとは、<u>その経済活動の中心</u>を国内に有し、かつ以下の点において、直接的又は間接的に相互に関連し合う法的に独立した複数の企業によって構成されるものとする、</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 支配的な影響力行使の可能性 2. 統一的な指揮管理のもとにおける統合 	<p><u>§3e【企業グループ】</u></p> <p>企業グループは、<u>その主たる利益</u>を国内に有し、かつ以下の点において、直接的又は間接的に相互に関連し合う法的に独立した複数の企業によって構成されるものとする、</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 支配的な影響力行使の可能性 2. 統一的な指揮管理のもとにおける統合
<p><u>§13a Antrag zur Zuständigkeit bei Unternehmensgruppen</u></p> <p>(1) In einem Antrag nach §3a Absatz 1 <u>oder 3</u> sollen angegeben werden:</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. Name, Sitz, Unternehmensgegenstand sowie Bilanzsumme, Umsatzerlöse und die durchschnittliche Zahl der Arbeitnehmer des letzten Geschäftsjahres der anderen gruppenangehörigen Unternehmen, die nicht lediglich von untergeordneter 	<p><u>§13a Antrag zur Begründung eines Gruppen-Gerichtsstands</u></p> <p>(1) In einem Antrag nach §3a Absatz 1 <u>sind</u> anzugeben:</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. Name, Sitz, Unternehmensgegenstand sowie Bilanzsumme, Umsatzerlöse und die durchschnittliche Zahl der Arbeitnehmer des letzten Geschäftsjahres der anderen gruppenangehörigen Unternehmen, die nicht lediglich von untergeordneter

<p>Bedeutung sind,</p> <p>2. <u>die Aufgaben und Funktionen, die der Schuldner im Interesse der Unternehmensgruppe wahrnimmt,</u></p> <p>3. ob eine Fortführung oder Sanierung der Unternehmensgruppe oder eines Teils davon angestrebt wird <u>und</u>,</p> <p>4. die gruppenangehörigen Schuldner, über deren Vermögen die Eröffnung eines Insolvenzverfahrens beantragt oder ein Verfahren eröffnet wurde.</p>	<p>Bedeutung sind; <u>für die übrigen gruppenangehörigen Unternehmen sollen entsprechende Angaben gemacht werden,</u></p> <p>2. <u>Aus welchen Gründen eine Verfahrenskonzentration am angerufenen Insolvenzgericht im gemeinsamen Interesse der Gläubiger liegt,</u></p> <p>3. ob eine Fortführung oder Sanierung der Unternehmensgruppe oder eines Teils davon angestrebt wird,</p> <p>4. <u>welche gruppenangehörigen Unternehmen Institute im Sinne des § 1 Absatz 1b des Kreditwesengesetzes, Finanzholding-Gesellschaften im Sinne des § 1 Absatz 3a des Kreditwesengesetzes, Kapitalverwaltungsgesellschaften im Sinne des § 17 Absatz 1 des Kapitalanlagegesetzbuches, Zahlungsdienstleister im Sinne des § 1 Absatz 1 des Zahlungsdienstaufsichtsgesetzes oder Versicherungsunternehmen im Sinne des § 1 Absatz 1 Nummer 1 des Versicherungsaufsichtsgesetzes sind, und</u></p> <p>5. die gruppenangehörigen Schuldner, über deren Vermögen die Eröffnung eines Insolvenzverfahrens beantragt oder ein Verfahren eröffnet wurde, <u>ein-schließlich des zuständigen</u></p>
---	--

<p>(2) Dem Antrag nach §3a Absatz 1 <u>oder 3 soll</u> der letzte konsolidierte Abschluss der Unternehmensgruppe beigefügt werden. Liegt ein solcher nicht vor, <u>sollen ihm</u> die letzten Jahresabschlüsse der gruppenangehörigen Unternehmen beigefügt werden, die nicht lediglich von untergeordneter Bedeutung für die Unternehmensgruppe sind.</p>	<p><u>Insolvenzgerichts und des Aktenzeichens.</u></p> <p>(2) Dem Antrag nach §3a Absatz 1 ist der letzte konsolidierte Abschluss der Unternehmensgruppe beigefügt werden. Liegt ein solcher nicht vor, sind die letzten Jahresabschlüsse der gruppenangehörigen Unternehmen <u>beizufügen</u>, die nicht lediglich von untergeordneter Bedeutung für die Unternehmensgruppe sind. <u>Die Jahresabschlüsse der übrigen gruppenangehörigen Unternehmen sollen beigefügt werden.</u></p>
<p>§13a <u>【企業グループにおける管轄の申立て】</u></p> <p>(1) §3a(1) <u>又は(2)</u>に基づく申立てにおいては、以下の事項が、記載されていなければならない、</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. その企業グループに属し、単に劣後的な意義を有するものではない会社の名称、所在地、企業財産並びに賃借対照表、売上金、最後の事業年度における平均的な雇用者数、 2. <u>債務者が、企業グループの利益のために行う業務とその機能、</u> 3. 企業グループ又はその一部の存続もしくは更生の達成に努めているか否か、 	<p>§13a <u>【企業統括裁判管轄を基礎付ける申立て】</u></p> <p>(1) §3a(1)に基づく申立てにおいては、以下の事項が、記載されていなければならない、</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. その企業グループに属し、単に劣後的な意義を有するものではない会社の名称、所在地、企業財産並びに賃借対照表、売上金、最終事業年度における平均的な従業員数; <u>その企業グループに属するその他の会社に関しては、適当な報告がなされるべきである</u> 2. <u>申立裁判所への手続の集中が、債権者の共通の利益となるその理由</u> 3. 企業グループ又はその一部の存続もしくは更生の達成に努めているか否か、 4. <u>企業グループに属する会社が、</u>

<p>4. 企業グループに属し、その財産に対し倒産手続開始が申し立てられるか、もしくは倒産手続が開始された債務者</p> <p>(2) §3a(1) <u>又は(3)</u>に基づく申立てにおいては、その企業グループの最後の連結決算が添付されていなければならない。それが存在しない場合、申立てに際しては、企業グループに属し、その企業グループにおいて劣後的な意義を有するものではない会社の最終年度末決算を、添付<u>すべきである</u>。</p>	<p><u>信用制度法§1(1b)の意味における企業、信用制度法§1(3a)の意味における融資会社、投資法§17(1)の意味における資本管理会社、支払業務監督法§1(1)の意味における支払業務会社、あるいは保険監督法§1(1) Nr.1の意味における保険会社のいずれに該当するか、かつ</u></p> <p>5. 企業グループに属し、その財産に対し倒産手続開始が申し立てられるか、もしくは倒産手続が開始された債務者、<u>並びにその管轄倒産裁判所と事件番号</u></p> <p>(2) §3a(1)に基づく申立てにおいては、その企業グループの最後の連結決算が添付されていなければならない。それが存在しない場合、申立てに際しては、企業グループに属し、その企業グループにおいて劣後的な意義を有するものではない会社の最終年度末決を、添付<u>しなければならない。その企業グループに属するその他の会社の最終年度決算を、添付すべきである</u>。</p>
<p>§21 Anordnung von Sicherungsmaßnahmen</p> <p>(1) (ohne Änderung)</p> <p>(2) Das Gericht kann insbesondere</p> <p>1. Einen vorläufigen Insolvenzverwalter bestellen, für den §8 Absatz 3 und die §§56 bis 56b, 58 bis 66 und 269a entsprechend gelten,</p> <p>2. (ohne Änderung)</p>	<p>§21 Anordnung von Sicherungsmaßnahmen</p> <p>(1) (ohne Änderung)</p> <p>(2) Das Gericht kann insbesondere</p> <p>1. Einen vorläufigen Insolvenzverwalter bestellen, für den §8 Absatz 3 und die §§56 bis 56b, 58 bis 66 und 269a entsprechend gelten,</p> <p>2. (ohne Änderung)</p>

<p>§21【保全処分命令】</p> <p>(1) (変更がないため省略)</p> <p>(2) 裁判所は、特に〔以下の処分をすることができる。〕</p> <p>1. §8(3)、§§56 から56b、58bから66、そして269a条が準用される 仮管財人の任命</p> <p>2. (変更がないため以下省略)</p>	<p>§21【保全処分命令】</p> <p>(1) (変更がないため省略)</p> <p>(2) 裁判所は、特に〔以下の処分をすることができる。〕</p> <p>1. §8(3)、§§56 から56b、58bから66、そして269a条が準用される 仮管財人の任命</p> <p>2. (変更がないため以下省略)</p>
<p>§56b Verwalterbestellung bei Schuldnern derselben Unternehmensgruppe</p> <p>(1) Wird über das Vermögen von gruppenangehörigen Schuldnern die Eröffnung eines Insolvenzverfahren beantragt, so haben die angegangenen Insolvenzgerichte sich darüber abzustimmen, ob es im Interesse der Gläubiger liegt, lediglich eine Person zum Insolvenzverwalter zu bestellen. Bei der Abstimmung ist insbesondere zu erörtern, ob diese Person alle Verfahren über die gruppenangehörigen Schuldner mit der gebotenen Unabhängigkeit wahrnehmen kann und ob mögliche Interessenkonflikte durch die Bestellung von Sonderinsolvenzverwaltern ausgeräumt werden können.</p> <p>(2) Vom dem Vorschlag oder den Vorgaben eines vorläufigen Gläubigerausschusses nach §56a kann das Gericht abweichen, wenn der für einen anderen gruppenangehörigen Schuldner bestellte vorläufige Gläubigerausschuss eine andere Personen einstimmig vorschlägt,</p>	<p>§56b Verwalterbestellung bei Schuldnern derselben Unternehmensgruppe</p> <p>(1) Wird über das Vermögen von gruppenangehörigen Schuldnern die Eröffnung eines Insolvenzverfahren beantragt, so haben die angegangenen Insolvenzgerichte sich darüber abzustimmen, ob es im Interesse der Gläubiger liegt, lediglich eine Person zum Insolvenzverwalter zu bestellen. Bei der Abstimmung ist insbesondere zu erörtern, ob diese Person alle Verfahren über die gruppenangehörigen Schuldner mit der gebotenen Unabhängigkeit wahrnehmen kann und ob mögliche Interessenkonflikte durch die Bestellung von Sonderinsolvenzverwaltern ausgeräumt werden können.</p> <p>(2) Vom dem Vorschlag oder den Vorgaben eines vorläufigen Gläubigerausschusses nach §56a kann das Gericht abweichen, wenn der für einen anderen gruppenangehörigen Schuldner bestellte vorläufige Gläubigerausschuss eine andere Personen einstimmig vorschlägt,</p>

<p>die sich für eine Tätigkeit nach Absatz 1 Satz1 eignet. Vor der Bestellung dieser Person ist der vorläufige Gläubigerausschuss anzuhören. Ist zur Auflösung von Interessenkonflikten ein Sonderinsolvenzverwalter zu bestellen, findet §56a entsprechende Anwendung.</p>	<p>die sich für eine Tätigkeit nach Absatz 1 Satz1 eignet. Vor der Bestellung dieser Person ist der vorläufige Gläubigerausschuss anzuhören. Ist zur Auflösung von Interessenkonflikten ein Sonderinsolvenzverwalter zu bestellen, findet §56a entsprechende Anwendung.</p>
<p>§56b【同一企業グループ内に〔複数〕債務者が存する場合における管財人の選任】</p> <p>(1) 同一企業グループに属する〔複数〕債務者の財産に関する倒産手続が申し立てられる場合、その申立てを受理した裁判所は、単に一人の人物を倒産管財人に選任することが、債権者の利益に適合するか否かにつき、決する。その決定に際しては、特に、当該人物が、同一企業グループに属する〔複数〕債務者に関する全手続を、適当な独立性を持って行うことができるか、かつ、生じ得る利益衝突を特別倒産管財人の選任により除去することが可能か否か、が検討されなければならない。</p> <p>(2) 裁判所は、同一企業グループに属する他の債権者のために設置された仮債権者委員会が、(1)第1文に基づく任務に適した他の人物を全員一致で推薦する場合、§56aに基づく仮債権者委員会の選任案又は選任基準によらずに、決定することができる。管財人の選任以前に、仮債権者委員会は、見解を述べる機会を付与されなければならない。利害対立を理由として特別倒産管</p>	<p>§56b【同一企業グループ内に〔複数〕債務者が存する場合における管財人の選任】</p> <p>(1) 同一企業グループに属する〔複数〕債務者の財産に関する倒産手続が申し立てられる場合、その申立てを受理した裁判所は、単に一人の人物を倒産管財人に選任することが、債権者の利益に適合するか否かにつき、決する。その決定に際しては、特に、当該人物が、同一企業グループに属する〔複数〕債務者に関する全手続を、適当な独立性を持って行うことができるか、かつ、生じ得る利益衝突を特別倒産管財人の選任により除去することが可能か否か、が検討されなければならない。</p> <p>(2) 裁判所は、同一企業グループに属する他の債権者のために設置された仮債権者委員会が、(1)第1文に基づく任務に適した他の人物を全員一致で推薦する場合、§56aに基づく仮債権者委員会の選任案又は選任基準によらずに、決定することができる。管財人の選任以前に、仮債権者委員会は、見解を述べる機会を付与されなければならない。利害対立を理由として特別倒産管</p>

<p>財人が選任される場合には、§56aの規定が準用するものとする。</p>	<p>財人が選任される場合には、§56aの規定が準用するものとする。</p>
<p style="text-align: center;">Siebter Teil Koordinierung der Verfahren von Schuldern, die derselben Unterneh- mensgruppe angehören</p> <p style="text-align: center;">Erster Abschnitt Allgemeine Bestimmungen</p> <p>§269a Zusammenarbeit der Insolvenz- verwalter Die Insolvenzverwalter gruppenange- höriger Schuldner sind untereinander zur Unterrichtung und Zusammenar- beit verpflichtet, soweit hierdurch nicht die Interessen der Beteiligten des Ver- fahrens beeinträchtigt werden, für das sie bestellt sind. Insbesondere haben sie auf Anforderung unverzüglich alle Informationen mitzuteilen, die für das andere Verfahren von Bedeutung sein können.</p>	<p style="text-align: center;">Siebter Teil Koordinierung der Verfahren von Schuldern, die derselben Unterneh- mensgruppe angehören</p> <p style="text-align: center;">Erster Abschnitt Allgemeine Bestimmungen</p> <p>§269a Zusammenarbeit der Insolvenz- verwalter Die Insolvenzverwalter gruppenange- höriger Schuldner sind untereinander zur Unterrichtung und Zusammenar- beit verpflichtet, soweit hierdurch nicht die Interessen der Beteiligten des Ver- fahrens beeinträchtigt werden, für das sie bestellt sind. Insbesondere haben sie auf Anforderung unverzüglich alle Informationen mitzuteilen, die für das andere Verfahren von Bedeutung sein können.</p>
<p>第7編 同一企業グループに属する〔複 数〕債務者に関する〔複数〕倒産手続間 における調整</p> <p style="text-align: center;">第1章 総則</p> <p>§269a 【〔複数〕倒産管財人間における相 互協力】 同一企業グループに属する〔複数〕債務 者の〔複数〕倒産管財人は、彼らが選任 された手続における利害関係人の利益</p>	<p>第7編 同一企業グループに属する〔複 数〕債務者に関する〔複数〕倒産手続間 における調整</p> <p style="text-align: center;">第1章 総則</p> <p>§269a 【〔複数〕倒産管財人間における相 互協力】 同一企業グループに属する〔複数〕債務 者の〔複数〕倒産管財人は、彼らが選任 された手続における利害関係人の利益</p>

<p>を妨げない限りにおいて、相互に報告並びに協力義務を負う。倒産管財人は、特に、請求に基づき、遅滞なく、他の手続において重要な意味を有する可能性のある全ての情報を、提供する義務を負うものとする。</p>	<p>を妨げない限りにおいて、相互に報告並びに協力義務を負う。倒産管財人は、特に、請求に基づき、遅滞なく、他の手続において重要な意味を有する可能性のある全ての情報を、提供する義務を負うものとする。</p>
<p>§269b Zusammenarbeit der Gerichte Werden die Insolvenzverfahren über das Vermögen von gruppenangehörigen Schuldnern bei verschiedenen Insolvenzgerichten geführt, sind die Gerichte zur Zusammenarbeit und insbesondere zum Austausch der Informationen verpflichtet, die für das andere Verfahren von Bedeutung sein können. Dies gilt insbesondere für:</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. die Anordnung von Sicherungsmaßnahmen, 2. die Eröffnung des Verfahrens, 3. die Bestellung eines Insolvenzverwalters, 4. wesentliche verfahrensleitende Entscheidungen, 5. den Umfang der Insolvenzmasse und 6. die Vorlage von Insolvenzplänen sowie sonstige Maßnahmen zur Beendigung des Insolvenzverfahrens. 	<p>§269b Zusammenarbeit der Gerichte Werden die Insolvenzverfahren über das Vermögen von gruppenangehörigen Schuldnern bei verschiedenen Insolvenzgerichten geführt, sind die Gerichte zur Zusammenarbeit und insbesondere zum Austausch der Informationen verpflichtet, die für das andere Verfahren von Bedeutung sein können. Dies gilt insbesondere für:</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. die Anordnung von Sicherungsmaßnahmen, 2. die Eröffnung des Verfahrens, 3. die Bestellung eines Insolvenzverwalters, 4. wesentliche verfahrensleitende Entscheidungen, 5. den Umfang der Insolvenzmasse und 6. die Vorlage von Insolvenzplänen sowie sonstige Maßnahmen zur Beendigung des Insolvenzverfahrens.
<p>§269b 【〔複数〕裁判所間における相互協力】 同一企業グループに属する〔複数〕債務者の財産に関する〔複数〕倒産手続が、異なる〔複数〕倒産裁判所に係属する場合、それら〔複数〕裁判所は、相互協力</p>	<p>§269b 【〔複数〕裁判所間における相互協力】 同一企業グループに属する〔複数〕債務者の財産に関する〔複数〕倒産手続が、異なる〔複数〕倒産裁判所に係属する場合、それら〔複数〕裁判所は、相互協力</p>

<p>義務、特に他の手続において重要な意義を有する可能性のある情報を交換する義務を負う。そのような情報とは、特に、</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 保全措置命令 2. 倒産手続の開始 3. 倒産管財人の選任 4. 手続において本質的に主要な決定 5. 倒産財団の範囲 6. 倒産計画の提出、並びに倒産手続終了に関するその他の措置 	<p>義務、特に他の手続において重要な意義を有する可能性のある情報を交換する義務を負う。そのような情報とは、特に、</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 保全措置命令 2. 倒産手続の開始 3. 倒産管財人の選任 4. 手続において本質的に主要な決定 5. 倒産財団の範囲 6. 倒産計画の提出、並びに倒産手続終了に関するその他の措置
<p>§269c Zusammenarbeit der Gläubigerausschüsse</p> <p>(1) Auf Antrag eines Gläubigerausschusses, der in einem Verfahren über das Vermögen eines gruppenangehörigen Schuldners bestellt ist, <u>setzt das für das Gruppenfolgeverfahren zuständige Gericht</u> nach Anhörung der anderen Gläubigerausschüsse einen Gruppen-Gläubigerausschuss <u>ein</u>, in dem die Gläubigerausschüsse der gruppenangehörigen Schuldner durch jeweils eine Person vertreten sind.</p> <p>(2) Der Gruppen-Gläubigerausschuss unterstützt die Insolvenzverwalter und die Gläubigerausschüsse in den einzelnen Verfahren, um eine abgestimmte Abwicklung dieser Verfahren zu erleichtern.</p>	<p>§269c Zusammenarbeit der Gläubigerausschüsse</p> <p>(1) Auf Antrag eines Gläubigerausschusses, der in einem Verfahren über das Vermögen eines gruppenangehörigen Schuldners bestellt ist, <u>kann das Gericht des Gruppen-Gerichtsstands</u> nach Anhörung der anderen Gläubigerausschüsse einen Gruppen-Gläubigerausschuss <u>einsetzen</u>, in dem die Gläubigerausschüsse der gruppenangehörigen Schuldner, <u>die nicht offensichtlich von untergeordneter Bedeutung für die gesamte Unternehmensgruppe sind</u>, durch jeweils eine Person vertreten sind.</p> <p>(2) Der Gruppen-Gläubigerausschuss unterstützt die Insolvenzverwalter und die Gläubigerausschüsse in den einzelnen Verfahren, um eine abgestimmte Abwicklung dieser Verfahren zu erleichtern. <u>Die §§70 bis 73 gelten entsprechend. Hinsichtlich der Vergütung gilt die</u></p>

<p>(3) Dem Gläubigerausschuss steht in den Fällen des Absatzes 1 und 2 ein vorläufiger Gläubigerausschuss gleich.</p>	<p><u>Tätigkeit als Mitglied im Gruppen-Gläubigerausschuss als Tätigkeit in dem Gläubigerausschuss, den das Mitglied im Gruppen-Gläubigerausschuss vertritt.</u></p> <p>(3) Dem Gläubigerausschuss steht in den Fällen des Absatzes 1 und 2 ein vorläufiger Gläubigerausschuss gleich.</p>
<p>§269c【〔複数〕債権者委員会における相互協力】</p> <p>(1) <u>企業統括倒産手続に関する管轄を有する裁判所</u>は、同一企業グループに属する債務者の財産に関する手続において設置されているある債権者委員会の申立てに基づき、他の〔複数の〕債権者委員会の意見を聞いた後、同一企業グループに属する〔複数の〕債務者に関する各債権者委員会の構成員から各一名が選出される一つの企業統括債権者委員会を<u>設置する</u>。</p> <p>(2) 企業統括債権者委員会は、各倒産手続における倒産管財や債権者委員会を、〔複数〕倒産手続の統括的処理を容易にするため、支援する。</p>	<p>§269c【〔複数〕債権者委員会における相互協力】</p> <p>(1) <u>企業統括倒産裁判所</u>は、同一企業グループに属する債務者の財産に関する手続において設置されているある債権者委員会の申立てに基づき、他の〔複数の〕債権者委員会の意見を聞いた後、同一企業グループに属し、<u>企業グループ全体において明らかに劣後的な意義を有するものではない</u>〔複数の〕債務者に関する〔複数倒産手続における〕各債権者委員会の構成員から各一名が選出される一つの企業統括債権者委員会を<u>設置することができる</u>。</p> <p>(2) 企業統括債権者委員会は、各倒産手続における倒産管財や債権者委員会を、〔複数〕倒産手続の統括的処理を容易にするため、支援する。 <u>§70から73の規定はこれを準用する。報酬に関しては、企業統括債権者委員会における構成員としての活動は、企業統括債権者委員会の構成員が代理する〔各倒産手続の〕各債権者委員会における活動とする。</u></p>

<p>(3) 仮債権者委員会は、本条(1)(2)の場合において、債権者委員会と同様のものとみなす。</p>	<p>(3) 仮債権者委員会は、本条(1)(2)の場合において、債権者委員会と同様のものとみなす。</p>
<p style="text-align: center;">Zweiter Abschnitt Koordinationsverfahren</p> <p>§269d Koordinationsgericht</p> <p>(1) Wird über die Vermögen von gruppenangehörigen Schuldern die Eröffnung von Insolvenzverfahren beantragt oder wurden solche Verfahren eröffnet, kann das für die Eröffnung von Gruppen-Folgeverfahren zuständige Gericht (Koordinationsgericht) auf Antrag ein Koordinationsverfahren einleiten.</p> <p>(2) <u>Antragsberechtigt sind</u></p> <ol style="list-style-type: none"> 1. <u>ein gruppenangehöriger Schuldner, solange über sein Vermögen noch kein Insolvenzverfahren eröffnet ist; ist ein vorläufiger Insolvenzverwalter bestellt, auf den die Vergütungsbefugnis über das Vermögen des Schuldners übergegangen ist, tritt dieser an die Stelle des Schuldners.</u> 2. <u>der Insolvenzverwalter eines gruppenangehörigen Schuldners,</u> 3. <u>der Gläubigerausschuss oder der vorläufige Gläubigerausschuss eines gruppenangehörigen Schuldners auf der Grundlage eines einstimmigen Beschlusses.</u> 	<p style="text-align: center;">Zweiter Abschnitt Koordinationsverfahren</p> <p>§269d Koordinationsgericht</p> <p>(1) Wird über die Vermögen von gruppenangehörigen Schuldern die Eröffnung von Insolvenzverfahren beantragt oder wurden solche Verfahren eröffnet, kann das für die Eröffnung von Gruppen-Folgeverfahren zuständige Gericht (Koordinationsgericht) auf Antrag ein Koordinationsverfahren einleiten.</p> <p>(2) <u>Antragsberechtigt ist jeder gruppenangehörige Schuldner. §3a Absatz 3 findet entsprechende Anwendung. Antragsberechtigt ist auch jeder Gläubigerausschuss oder vorläufige Gläubigerausschuss eines gruppenangehörigen Schuldners auf der Grundlage eines einstimmigen Beschlusses.</u></p>

第2章 調整手続	第2章 調整手続
<p>§269d【調整裁判所】</p> <p>(1) 同一企業グループに属する〔複数〕債務者の財産に対し倒産手続開始申立てがなされるか、もしくは既にその倒産手続が開始されている場合、申立てに基づき、企業統括倒産手続開始に関する管轄権を有する裁判所(調整裁判所)が、調整手続を開始する</p> <p>(2) <u>〔調整手続開始〕申立権者は、</u></p> <ol style="list-style-type: none"><u>1. 同一企業グループに属する債務者で、その者の財産上未だ倒産手続が開始されていない者;ただし、既に債務者の財産上の管理処分権を有する仮倒産管財人が選任されている場合、その仮倒産管財人が、債務者に代わり、申立権者となる。</u><u>2. 同一企業グループに属する債務者の倒産管財人</u><u>3. 統一企業グループに属する債権者の債権者委員会又は仮債権者委員会、ただし〔調整手続開始〕申立てが全会一致で可決された場合に限る。</u>	<p>§269d【調整裁判所】</p> <p>(1) 同一企業グループに属する〔複数〕債務者の財産に対し倒産手続開始申立てがなされるか、もしくは既にその倒産手続が開始されている場合、申立てに基づき、企業統括倒産手続開始に関する管轄権を有する裁判所(調整裁判所)が、調整手続を開始する</p> <p>(2) <u>〔調整手続開始〕申立権者は、同一企業グループに属する各債務者。これについては、§3a(3)を準用する。加えて、同一企業グループに属する債務者の各債権者委員会又は仮債権者委員会も、全会一致で可決された場合に限り、申立権者となる。</u></p>
<p>§269e Koordinationsverwalter</p> <p>(1) Das Koordinationsgericht bestellt <u>aus dem Kreise der Insolvenzverwalter oder vorläufigen Insolvenzverwalter der gruppenangehörigen Schuldner einen</u> Koordinationsverwalter.</p>	<p>§269e Koordinationsverwalter</p> <p>(1) Das Koordinationsgericht bestellt <u>eine von den gruppenangehörigen Schuldner und deren Gläubigern unabhängige Person zum Koordinationsverwalter. Die zu bestellende Person soll von den Insol-</u></p>

<p>(2) Vor der Bestellung des Koordinationsverwalters gibt das Koordinationsgericht <u>dem</u> Gruppen-Gläubigerausschuss Gelegenheit, sich zu der Person des Koordinationsverwalters und den an ihm zu stellenden Anforderungen zu äußern.</p>	<p><u>venzverwaltern und Sachwaltern der gruppenangehörigen Schuldner unabhängig sein. Die Bestellung eines gruppenangehörigen Schuldners ist ausgeschlossen.</u></p> <p>(2) Vor der Bestellung des Koordinationsverwalters gibt das Koordinationsgericht <u>einem bestellten</u> Gruppen-Gläubigerausschuss Gelegenheit, sich zu der Person des Koordinationsverwalters und den an ihm zu stellenden Anforderungen zu äußern.</p>
<p>§269e【調整管財人】</p> <p>(1) <u>調整裁判所は、同一企業グループに属する〔複数〕債務者の倒産管財人又は仮倒産管財人の中から、調整管財人を選任する。</u></p> <p>(2) 調整裁判所は、調整管財人の選任前に、企業統括債権者委員会に対し、調整管財人となる人物、並びに調整管財人に対して求められるべき事項につき、その意見を聞く機会を付与する。</p>	<p>§269e【調整管財人】</p> <p>(1) <u>調整裁判所は、同一企業グループに属する〔複数〕債務者並びにその債権者から独立した人物を、調整管財人に任命する。選任される人物は、同一企業グループに属する〔複数〕債務者の倒産管財人ならびに訴訟代理人から独立した人物であるべきである。同一企業グループに属する〔複数〕債務者の〔調整管財人への〕選任は、排除される。</u></p> <p>(2) 調整裁判所は、調整管財人の選任前に、<u>設置された</u>企業統括債権者委員会に対し、調整管財人となる人物、並びに調整管財人に対して求められるべき事項につき、その意見を聞く機会を付与する。</p>
<p>§269f Aufgaben und Rechtsstellung des Koordinationsverwalters</p> <p>(1) Der Koordinationsverwalter hat für eine abgestimmte Abwicklung der Verfahren über die gruppen-</p>	<p>§269f Aufgaben und Rechtsstellung des Koordinationsverwalters</p> <p>(1) Der Koordinationsverwalter hat für eine abgestimmte Abwicklung der Verfahren über die gruppen-</p>

<p>angehörigen Schuldner zu sorgen, soweit dies im Interesse der Gläubiger liegt. Zu diesem Zweck kann er insbesondere einen Koordinationsplan vorlegen <u>und diesen in den jeweiligen Gläubigerversammlungen erläutern.</u></p> <p>(2) Die Insolvenzverwalter und vorläufigen Insolvenzverwalter der gruppenangehörigen Schuldner sind zur Zusammenarbeit mit dem Koordinationsverwalter verpflichtet. Sie haben ihm auf Aufforderung insbesondere die Informationen mitzuteilen, die er für eine zweckentsprechende Ausübung seiner Tätigkeit benötigt.</p> <p>(3) Soweit in diesem Teil nichts anderes bestimmt ist, gelten für die Bestellung des Koordinierungsverwalters, für die Aufsicht durch das Insolvenzgericht sowie für die Haftung und Vergütung §27 Absatz 2 Nummer 5 und die §§56 bis 60, 62 bis 65 entsprechend.</p>	<p>angehörigen Schuldner zu sorgen, soweit dies im Interesse der Gläubiger liegt. Zu diesem Zweck kann er insbesondere einen Koordinationsplan vorlegen. <u>Er kann diesen in den jeweiligen Gläubigerversammlungen erläutern oder durch eine von ihm bevollmächtigte Person erläutern lassen.</u></p> <p>(2) Die Insolvenzverwalter und vorläufigen Insolvenzverwalter der gruppenangehörigen Schuldner sind zur Zusammenarbeit mit dem Koordinationsverwalter verpflichtet. Sie haben ihm auf Aufforderung insbesondere die Informationen mitzuteilen, die er für eine zweckentsprechende Ausübung seiner Tätigkeit benötigt.</p> <p>(3) Soweit in diesem Teil nichts anderes bestimmt ist, gelten für die Bestellung des Koordinierungsverwalters, für die Aufsicht durch das Insolvenzgericht sowie für die Haftung und Vergütung §27 Absatz 2 Nummer 5 und die §§56 bis 60, 62 bis 65 entsprechend.</p>
<p>§269f【調整管財人の任務と法的地位】</p> <p>(1) 調整管財人は、それが債権者の利益に資する限りにおいて、同一企業グループに属する〔複数〕債務者の〔複数倒産〕手続を統括的に処理する義務を負う。調整管財人は、特に、この目的を達成するため、調整計画を提出し、<u>かつ各〔倒産手続にお</u></p>	<p>§269f【調整管財人の任務と法的地位】</p> <p>(1) 調整管財人は、それが債権者の利益に資する限りにおいて、同一企業グループに属する〔複数〕債務者の〔複数倒産〕手続を統括的に処理する義務を負う。調整管財人は、特に、この目的を達成するため、調整計画を提出し<u>得る。調整管財人</u></p>

<p><u>ける各]債権者集会において、その調整計画につき説明し得る。</u></p> <p>(2) 同一企業グループに属する〔複数倒産手続における複数の〕倒産管財人並びに仮倒産管財人は、調整管財人との協力義務を有する。調整管財人並びに仮倒産管財人は、特に、調整管財人に対し、〔調整管財人の〕要請に基づき、調整管財人がその目的に沿った業務を遂行するのに必要な情報を提供しなければならない。</p> <p>(3) 本〔第7〕編に特別の規定が定められない限りにおいて、調整管財人の選任、倒産裁判所による監視、並びに〔調整管財人の〕責任と報酬については、§27(2) Nr.5並びに§§56から60、62から65を準用するものとする。</p>	<p><u>は、その調整計画につき、各〔倒産手続における各〕債権者集会において説明するか、もしくは調整管財人が全権を委任した人物に説明させることができる。</u></p> <p>(2) 同一企業グループに属する〔複数倒産手続における複数の〕倒産管財人並びに仮倒産管財人は、調整管財人との協力義務を有する。調整管財人並びに仮倒産管財人は、特に、調整管財人に対し、〔調整管財人の〕要請に基づき、調整管財人がその目的に沿った業務を遂行するのに必要な情報を提供しなければならない。</p> <p>(3) 本〔第7〕編に特別の規定が定められない限りにおいて、調整管財人の選任、倒産裁判所による監視、並びに〔調整管財人の〕責任と報酬については、§27(2) Nr.5並びに§§56から60、62から65を準用するものとする。</p>
<p>§269g Vergütung des Koordinationsverwalters</p> <p>(1) <u>Die Tätigkeit des Koordinationsverwalters wird durch einen Zuschlag zu der Regelvergütung abgegolten, auf die er als Insolvenzverwalter in dem Verfahren über das Vermögen des gruppenangehörigen Schuldners Anspruch hat. Dabei seine Umfang und Schwierigkeit der Koordinationsaufgabe sowie die Höhe des durch die Koordination erzielten Mehrwerts zu berücksichtigen.</u></p>	<p>§269g Vergütung des Koordinationsverwalters</p> <p>(1) <u>Der Koordinationsverwalter hat Anspruch auf Vergütung für seine Tätigkeit und auf Erstattung angemessener Auslagen. Der Regelsatz der Vergütung wird nach dem Wert der zusammengefassten Verfahren über gruppenangehörige Schuldner berechnet. Dem Umfang und der Schwierigkeit der Koordinationsaufgabe wird durch Abweichungen von Regel-</u></p>

<p>(2) Die Vergütung des Koordinationsverwalters ist anteilig aus den Insolvenzmassen der gruppenangehörigen Schuldner zu berichtigen, wobei das Verhältnis des Werts der einzelnen Massen zueinander maßgebend ist.</p>	<p><u>satz Rechnung getragen. Die §§64 und 65 gelten entsprechend.</u></p> <p>(2) Die Vergütung des Koordinationsverwalters ist anteilig aus den Insolvenzmassen der gruppenangehörigen Schuldner zu berichtigen, wobei <u>im Zweifel</u> das Verhältnis des Werts der einzelnen Massen zueinander maßgebend ist.</p>
<p>§269g【調整管財人の報酬】</p> <p>(1) <u>調整管財人の業務に関する報酬は、同一企業グループに属する債務者の財産に関する倒産手続において倒産管財人として請求し得る基本報酬に加えて特別手当というかたちで支払われる。特別手当の算定に際しては、〔調整管財人としての〕調整業務の範囲、困難性、並びに調整によって得られる付加価値の程度が考慮されなければならない。</u></p> <p>(2) 調整管財人の報酬は、同一企業グループに属する〔複数〕債務者に関する〔複数〕倒産財団から、各倒産財産の価値の比較関係に基づき、分担して支払われなければならない。</p>	<p>§269g【調整管財人の報酬】</p> <p>(1) 調整管財人は、彼の業務に対する報酬制請求権、並びに適当な経費の返還請求権を有する。報酬に関する基本額は、同一企業グループに属する〔複数〕債務者に関する包括的手続の価値に基づき、算定される。算定に際し、<u>調整業務の範囲並びに困難性は、基本報酬額とは別に、勘案される。§§64から65を準用するものとする。</u></p> <p>(2) 調整管財人の報酬は、同一企業グループに属する〔複数〕債務者に関する〔複数〕倒産財団から、<u>決めかねる場合には</u>各倒産財産の価値の比較関係に基づき、分担して支払われなければならない。</p>
<p>§269h Koordinationsplan</p> <p>(1) Zur abgestimmten Abwicklung der Insolvenzverfahren über das Vermögen von gruppenangehörigen Schuldner können der Koordinationsverwalter und, wenn ein solcher noch nicht bestellt ist, die Insolvenzverwalter der gruppen-</p>	<p>§269h Koordinationsplan</p> <p>(1) Zur abgestimmten Abwicklung der Insolvenzverfahren über das Vermögen von gruppenangehörigen Schuldner können der Koordinationsverwalter und, wenn ein solcher noch nicht bestellt ist, die Insolvenzverwalter der gruppen-</p>

<p>angehörigen Schuldner gemeinsam dem Koordinationsgericht einen Koordinationsplan zur Bestätigung vorlegen. Der Koordinationsplan bedarf der Zustimmung eines bestellten Gruppen-Gläubigerausschusses. Das Gericht weist den Plan von Amts wegen zurück, wenn die Vorschriften über das Recht zur Vorlage, den Inhalt des Plans oder über die verfahrensmäßige Behandlung nicht beachtet worden sind und die Vorlegenden den Mangel nicht beheben können oder innerhalb einer angemessenen vom Gericht gesetzten Frist nicht beheben.</p> <p>(2) In dem Koordinationsplan können alle Maßnahmen beschrieben werden, die für eine abgestimmte Abwicklung der Verfahren sachdienlich sind. Insbesondere kann der Plan Vorschläge enthalten:</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. Zur Wiederherstellung der wirtschaftlichen Leistungsfähigkeit der einzelnen gruppenangehörigen Schuldner und der Unternehmensgruppe, 2. zur Beilegung gruppeninterner Streitigkeiten, 3. zu vertraglichen Vereinbarungen zwischen den Insolvenzverwaltern <p>(3) Gegen den Beschluss, durch den die Bestätigung versagt wird, steht jedem Vorlegenden die sofortige</p>	<p>angehörigen Schuldner gemeinsam dem Koordinationsgericht einen Koordinationsplan zur Bestätigung vorlegen. Der Koordinationsplan bedarf der Zustimmung eines bestellten Gruppen-Gläubigerausschusses. Das Gericht weist den Plan von Amts wegen zurück, wenn die Vorschriften über das Recht zur Vorlage, den Inhalt des Plans oder über die verfahrensmäßige Behandlung nicht beachtet worden sind und die Vorlegenden den Mangel nicht beheben können oder innerhalb einer angemessenen vom Gericht gesetzten Frist nicht beheben.</p> <p>(2) In dem Koordinationsplan können alle Maßnahmen beschrieben werden, die für eine abgestimmte Abwicklung der Verfahren sachdienlich sind. Insbesondere kann der Plan Vorschläge enthalten:</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. Zur Wiederherstellung der wirtschaftlichen Leistungsfähigkeit der einzelnen gruppenangehörigen Schuldner und der Unternehmensgruppe, 2. zur Beilegung gruppeninterner Streitigkeiten, 3. zu vertraglichen Vereinbarungen zwischen den Insolvenzverwaltern <p>(3) Gegen den Beschluss, durch den die Bestätigung versagt wird, steht jedem Vorlegenden die sofortige</p>
--	--

<p>Beschwerde zu. Die übrigen Vorlegenden sind in dem Verfahren zuzuziehen.</p>	<p>Beschwerde zu. Die übrigen Vorlegenden sind in dem Verfahren zuzuziehen.</p>
<p>§269h【調整計画面案】</p> <p>(1) 同一企業グループに属する〔複数〕債務者の財産に関する〔複数〕倒産手続を総括的に処理するため、調整管財人、又は調整管財人が未だ選任されていない場合には同一企業グループに属する〔複数〕債務者の〔複数〕倒産管財人が共同して、調整裁判所に、調整計画をその認可を求めて提出し得る。調整計画には、設置された企業総括債権者委員会の同意が必要とされる。調整裁判所は、調整計画面案において提出権や計画内容に関する規定、又は、手続上の措置に関する規定が遵守されておらず、かつ、その不備が補正され得ないか、もしくは調整裁判所が定めた一定期間内に補正されない場合、職権により、その調整計画を却下する。</p> <p>(2) 調整計画には、〔複数倒産〕手続を統括的に処理するのに有益なすべての処置を記載し得る。調整計画面案には、特に、以下の事項を記載し得る：</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 同一企業グループに属する各債務者の、並びに企業グループ全体における経済的能力の回復 2. 企業グループにおける内部紛争の解決 3. 〔複数〕倒産管財人における契約上の合意 	<p>§269h【調整計画面案】</p> <p>(1) 同一企業グループに属する〔複数〕債務者の財産に関する〔複数〕倒産手続を総括的に処理するため、調整管財人、又は調整管財人が未だ選任されていない場合には同一企業グループに属する〔複数〕債務者の〔複数〕倒産管財人が共同して、調整裁判所に、調整計画をその認可を求めて提出し得る。調整計画には、設置された企業総括債権者委員会の同意が必要とされる。調整裁判所は、調整計画面案において提出権や計画内容に関する規定、又は、手続上の措置に関する規定が遵守されておらず、かつ、その不備が補正され得ないか、もしくは調整裁判所が定めた一定期間内に補正されない場合、職権により、その調整計画を却下する。</p> <p>(2) 調整計画には、〔複数倒産〕手続を統括的に処理するのに有益なすべての処置を記載し得る。調整計画面案には、特に、以下の事項を記載し得る：</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 同一企業グループに属する各債務者の、並びに企業グループ全体における経済的能力の回復 2. 企業グループにおける内部紛争の解決 3. 〔複数〕倒産管財人間における契約上の合意

<p>(3) 調整計画の認可の却下決定に対し、各提出権者は、即時抗告をなし得る。〔即時抗告をしなかった〕その他の提出権者は、その〔抗告〕手続に、参加し得る。</p>	<p>(3) 調整計画の認可の却下決定に対し、各提出権者は、即時抗告をなし得る。〔即時抗告をしなかった〕その他の提出権者は、その〔抗告〕手続に、参加し得る。</p>
<p>§269i Abweichungen vom Koordinationsplan</p> <p>(1) Der Insolvenzverwalter eines gruppenangehörigen Schuldners hat im Berichtstermin den Koordinationsplan zu erläutern <u>und zu begründen</u>, von welchen im Plan beschriebenen Maßnahmen er abweichen will. Liegt zum Zeitpunkt des Berichtstermins noch kein Koordinationsplan vor, so kommt der Insolvenzverwalter seiner Pflicht nach Satz 1 <u>im Erörterungs- und Abstimmungstermin nach</u>.</p> <p>(2) Auf Beschluss der Gläubigerversammlung ist der Koordinationsplan dem vom Insolvenzverwalter auszuarbeitenden Insolvenzplan zugrunde zu legen.</p>	<p>§269i Abweichung vom Koordinationsplan</p> <p>(1) Der Insolvenzverwalter eines gruppenangehörigen Schuldners hat im Berichtstermin den Koordinationsplan zu erläutern, <u>wenn dies nicht durch den Koordinationsverwalter oder eine von diesem bevollmächtigte Person erfolgt. Der Insolvenzverwalter hat im Anschluss an die Erläuterung zu begründen</u>, von welchen im Plan beschriebenen Maßnahmen er abweichen will. Liegt zum Zeitpunkt des Berichtstermins noch kein Koordinationsplan vor, so kommt der Insolvenzverwalter seinen Pflichten nach Satz 1 <u>und 2 in einer Gläubigerversammlung nach, für die das Insolvenzgericht alsbald einen Termin bestimmt</u>.</p> <p>(2) Auf Beschluss der Gläubigerversammlung ist der Koordinationsplan dem vom Insolvenzverwalter auszuarbeitenden Insolvenzplan zugrunde zu legen.</p>
<p>§269i【調整計画面案からの逸脱】</p> <p>(1) 同一企業グループに属する債務者の倒産管財人は、報告期日内に、</p>	<p>§269i【調整計画面案からの逸脱】</p> <p>(1) 同一企業グループに属する債務者の倒産管財人は、調整計画面案につ</p>

<p>調整計画案に記載された何れの措置において異なった取り扱いをするのかにつき説明し、かつ、その理由を述べなければならない。報告期限内においても未だに調整計画案が提出されない場合、倒産管財人は、第1文に基づく義務を、<u>討議期日並びに議決期日において</u>行うものとする。</p> <p>(2) 債権者集会における決議によって、調整計画案は、倒産管財人により作成された倒産計画案を基礎とすることができる。</p>	<p>き、<u>報告期日内に、調整管財人又は調整管財人から全権委任された人物がそれを行わない場合、説明しなければならない</u>。倒産管財人は、調整計画案に記載された何れかの措置において異なった取り扱いをするのかにつき説明するとともに、その理由をも述べなければならない。報告期限内においても未だに調整計画案が提出されない場合、倒産管財人は、第1文<u>並びに第2文に基づく義務を、倒産裁判所が迅速に定めた期日の債権者集会において</u>行うものとする。</p> <p>(2) 債権者集会における決議によって、調整計画案は、倒産管財人により作成された倒産計画案を基礎とすることができる。</p>
	<p><u>§270d Eigenverwaltung bei gruppenangehörigen Schuldern</u> <u>Wird die Eigenverwaltung oder die vorläufige Eigenverwaltung bei einem gruppenangehörigen Schuldner angeordnet, unterliegt der Schuldner den Kooperationspflichten des §3d Absatz 2 und §269d Absatz 2 Satz 2 zu.</u></p>
	<p><u>§270d【同一企業グループに属する債務者の自己管理】</u> <u>自己管理又は仮自己管理が、同一企業グループに属する債務者に対して命じられた場合、債務者は、§269aに基づく協力義務に服するものとする。自己管理を命ぜられた債務者は、倒産手続開始後、§3a(1)、§3d(2)、§269d(2) 第2文に基づく申立権が付与される。</u></p>

